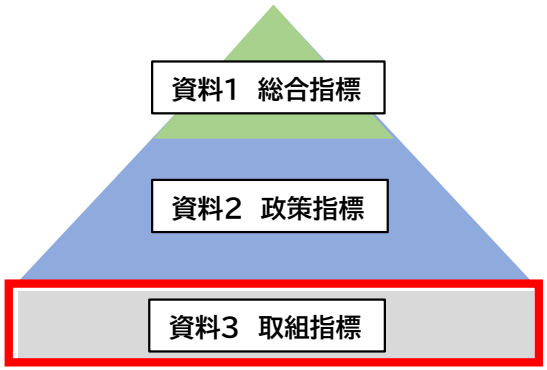
政策企画部　政策調整課
令和7年9月

資料3

新潟市総合計画2030
令和6年度 取組指標一覧表

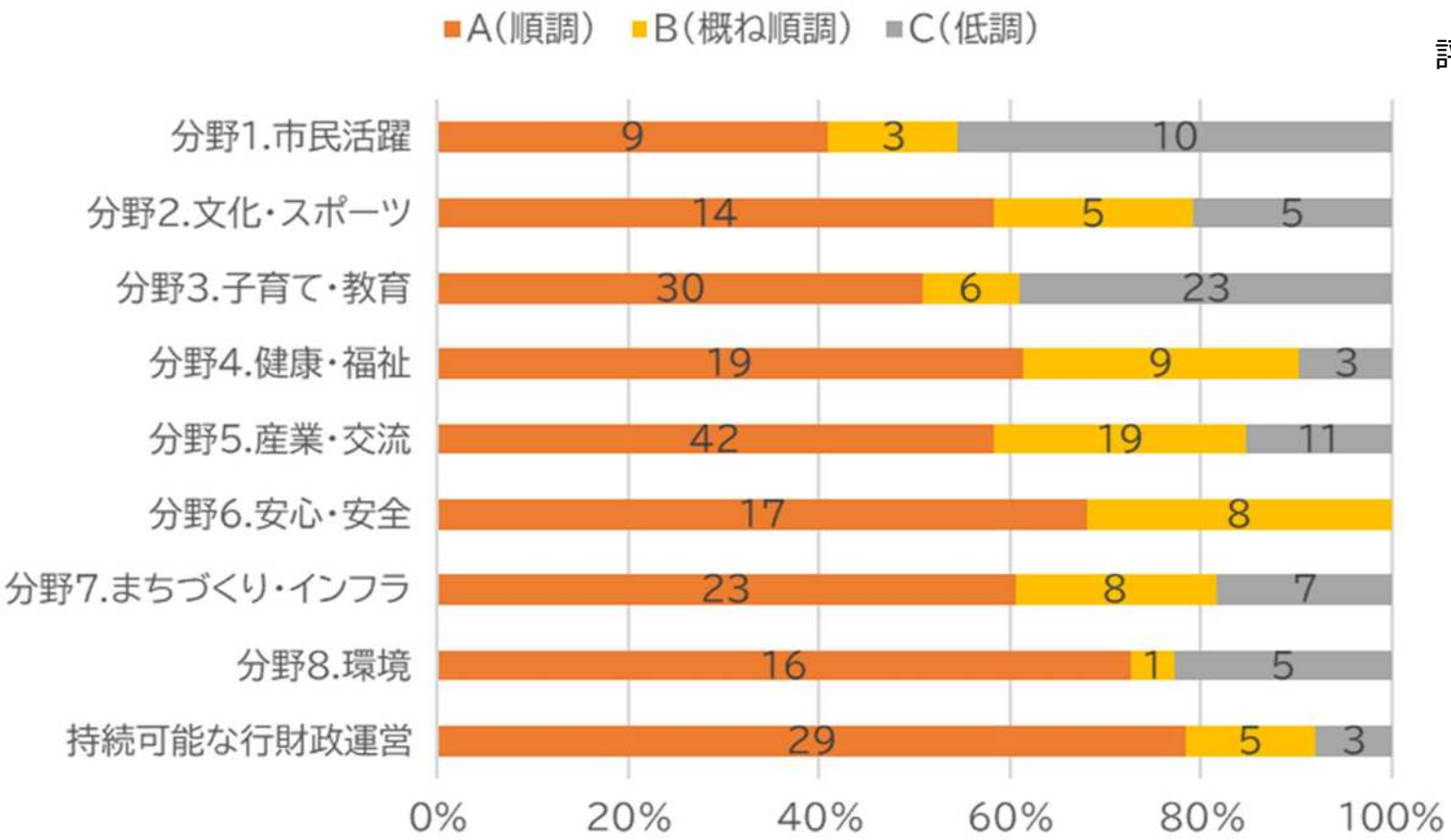
（参考）成果指標の構造



令和6年度 取組指標の進捗状況

○ 実施計画に掲載する具体的な取組において特に重視する指標として、335の取組指標を設定している。

○ 取組指標について、令和6年度目標値に対する**進捗状況を分野ごとに整理すると以下のとおり**となる。



	評価保留	指標合計
分野1.市民活躍	0	22
分野2.文化・スポーツ	0	24
分野3.子育て・教育	1	60
分野4.健康・福祉	1	32
分野5.産業・交流	0	72
分野6.安心・安全	0	25
分野7.まちづくり・インフラ	2	40
分野8.環境	0	22
持続可能な行財政運営	1	38
		335

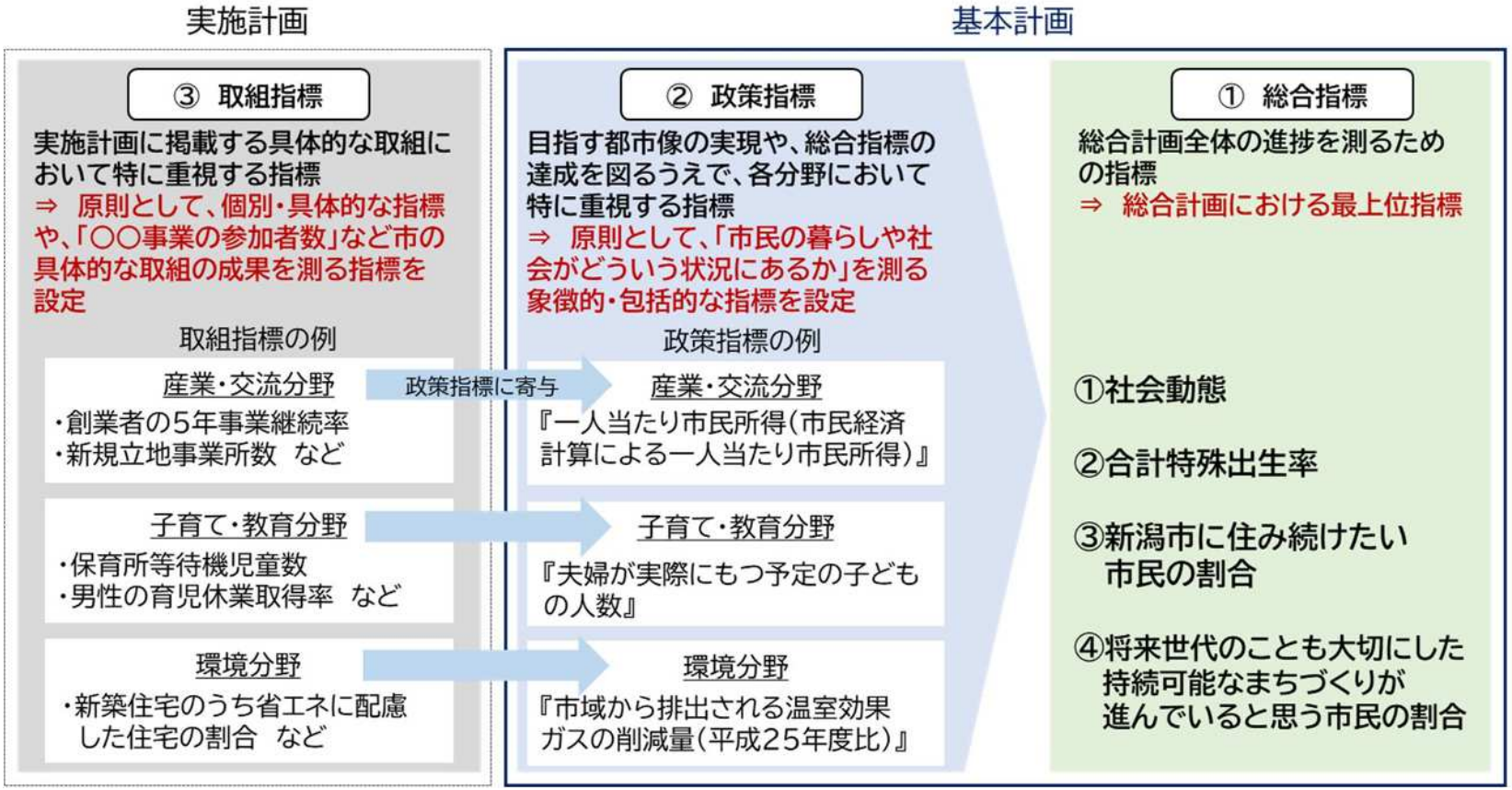
（参考）成果指標の設定と進捗状況の評価方法

1. 成果指標の構造

○ 総合計画の進捗を測るために**3層構造の成果指標を設定した。**

○ 成果指標の設定を通じて、新潟市が政策・施策を進めるうえで重視することやSDGsとの関連性、進捗状況などをわかりやすく示し、市民をはじめとする多様な主体との一層の連携・協働につなげる。

○ EBPM（エビデンスに基づく政策立案）の考え方を踏まえて、データに基づく客観的な評価検証を行い、総合計画を中心とした、経営資源の適正配分に向けた政策決定のプロセス強化を図る。

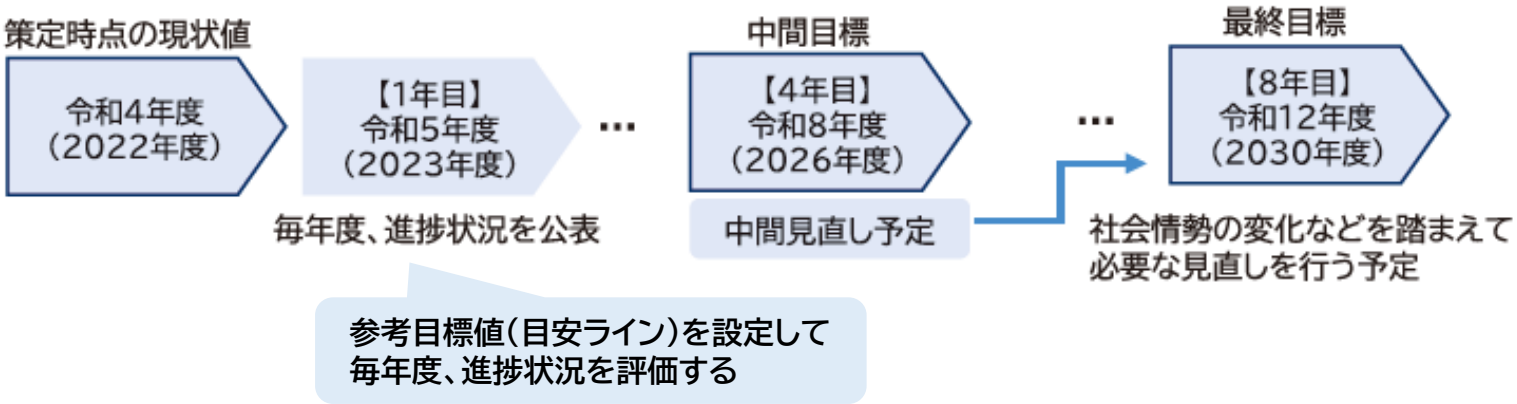


（参考）成果指標の設定と進捗状況の評価方法

2. 目標設定の考え方

○ 将来想定される変化・課題を見据えて、**現状の延長線上より、もう一段上を目指した目標を設定。**

○ 年度ごとの進捗状況を評価するため、**中間目標から逆算した参考目標値（目安ライン）を設定。**



3. 進捗状況の評価方法

○ 成果指標（総合指標・政策指標・取組指標）について、**以下の基準で進捗状況を評価する。**

進捗状況の評価基準

A（順　　調）：策定時点の値（計画に記載の「現状値」）を維持または改善し、目標（目安ライン）に達した

B（概ね順調）：策定時点の値（計画に記載の「現状値」）を維持または改善したが、目標（目安ライン）に達しなかった

C（低　　調）：策定時点の値（計画に記載の「現状値」）に及ばなかった

－（評価保留）：隔年実施の調査のため値が更新されていない等の理由により評価を保留する

新潟市総合計画2030取組指標一覧表

分野	政策	施策	見取り出し組の	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
分野1 市民活躍														
政策1 市民活躍　誰もが個性と能力を発揮し活躍できるまちづくりの推進														
施策1 地域団体・市民団体の活動の推進														
① 地域団体・市民団体の活動支援														
				自治会加入率	88.5%（前年比減少率：△0.4%）（令和4年度）	88.15%（前年比減少率：△0.35%）（令和5年度）	前年より減少率を鈍化させる（令和6年度）	87.63%（前年比減少率：△0.52%）（令和6年度）	C	市報にいがたで特集を組み、自治会等の地域活動の重要性についてPRを行うなどしたが、数値目標は達成できなかった。令和6年度に実施した自治会アンケートからは、役員の高齢化、担い手不足の傾向が読み取れ、生活様式や価値観の変化などが加入率の減少の一因と考えられる。	前年より減少率を鈍化させる（令和7年度）	前年の加入率を維持する（令和8年度）	市民生活部	市民協働課
				コミ協自己目標達成度（活動状況）	61.2%（令和4年度）	—	65.0%（令和6年度）	63.1%（令和6年度）	B	地域活動補助金や地域力UPチャレンジ事業などの支援に取り組み、自己目標達成度が向上した。	—	70.0%（令和8年度）	市民生活部	市民協働課
				市民活動支援センター利用登録団体数	234団体（令和4年度）	228団体（令和5年度）	270団体（令和6年度）	222団体（令和6年度）	C	高齢化や資金面での運営難などを理由に、市内のNPO団体数が減少する中、センターにおいても、新規登録団体数（12）が登録削除団体数（18）を下回ったため、目標を達成することができなかった。	285団体（令和7年度）	300団体（令和8年度）	市民生活部	市民協働課
② 持続可能なコミュニティづくり														
				自治会加入率	88.5%（前年比減少率：△0.4%）（令和4年度）	88.15%（前年比減少率：△0.35%）（令和5年度）	前年より減少率を鈍化させる（令和6年度）	87.63%（前年比減少率：△0.52%）（令和6年度）	C	市報にいがたで特集を組み、自治会等の地域活動の重要性についてPRを行うなどしたが、数値目標は達成できなかった。令和6年度に実施した自治会アンケートからは、役員の高齢化、担い手不足の傾向が読み取れ、生活様式や価値観の変化などが加入率の減少の一因と考えられる。	前年より減少率を鈍化させる（令和7年度）	前年の加入率を維持する（令和8年度）	市民生活部	市民協働課
				コミ協自己目標達成度（組織体制）	60.9%（令和4年度）	—	65.0%（令和6年度）	59.8%（令和6年度）	C	地域力UPチャレンジ事業による人材育成に取り組んだものの、役員などの担い手不足により、策定時を下回った。	—	70.0%（令和8年度）	市民生活部	市民協働課
				コミ協自己目標達成度（財政状況）	61.4%（令和4年度）	—	65.0%（令和6年度）	57.2%（令和6年度）	C	会費収入を主としているため、抜本的改善は難しく、会員世帯数の減少等も影響し、策定時を下回った。	—	70.0%（令和8年度）	市民生活部	市民協働課
③ 活動の担い手育成・確保														
				人材育成セミナー・研修の開催回数	60回（令和3年度）	63回（令和5年度）	70回（令和6年度）	52回（令和6年度）	C	令和5年度まで月1回のペースで講座を担当していた税理士の退任により、セミナーの開催数が減少したため、目標を達成することができなかった。	70回（令和7年度）	70回（令和8年度）	市民生活部	市民協働課
				コミ協自己目標達成度（活動人材）	52.8%（令和4年度）	—	60.0%（令和6年度）	50.3%（令和6年度）	C	人口減少や高齢化を背景に、地域活動の担い手不足が進んでおり、策定時を下回った。	—	70.0%（令和8年度）	市民生活部	市民協働課
				市民活動支援センター利用登録団体数	234団体（令和4年度）	228団体（令和5年度）	270団体（令和6年度）	222団体（令和6年度）	C	高齢化や資金面での運営難などを理由に、市内のNPO団体数が減少する中、センターにおいても、新規登録団体数（12）が登録削除団体数（18）を下回ったため、目標を達成することができなかった。	285団体（令和7年度）	300団体（令和8年度）	市民生活部	市民協働課
施策2 男女共同参画の推進														
① 男女共同参画の理解の促進														
				男女共同参画を目的とした講座利用者満足度	92.1%（令和3年度）	93.2%（令和5年度）	95.0%（令和6年度）	90.4%（令和6年度）	C	アルザにいがた主催の12講座、アルザフォーラム2事業及び各区の地域推進員実施事業6講座が対象。受講者満足度100%を達成した講座もあったが、一部事業で満足度が95%に満たないものがあり、全体では目標を下回ったため。	95.0%（令和7年度）	95.0%（令和8年度）	市民生活部	男女共同参画課
② 女性の参画拡大と男女とも仕事と家庭生活が両立できる環境整備														
				審議会等における女性委員割合	41.9%（令和3年度）	42.8%（令和5年度）	44.3%（令和6年度）	42.7%（令和6年度）	B	令和6年度中に委員の改選を迎えた附属機関等について、女性委員の積極的な登用を庁内に働きかけたが、団体の男女構成比率などにより男性委員の選任が多かったため。	45.0%（令和7年度）	45.0%（令和8年度）	市民生活部	男女共同参画課
				男性の育児休業取得率	24.3%（令和3年度）	39.6%（令和5年度）	28.5%（令和6年度）	52.6%（令和6年度）	A	育児・介護休業法の改正や、男性の育児休業取得促進事業奨励金の支給及び企業の経営者・管理職向けセミナーの開催などにより、職場内での環境整備が進んだことによるものと考えられる。	30.0%（令和7年度）	31.4%（令和8年度）	市民生活部	男女共同参画課

分野	政策	施策	見出しの取組	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
			③ DVの根絶とDV被害者への支援体制づくり											
				デートDV防止セミナーを開催した中学校の数の割合	23.0%（令和3年度）	31.1%（令和5年度）	28.0%（令和6年度）	34.4%（令和6年度）	A	教育委員会（学校支援課）と連名で開催依頼を発出したこと、未開催校に向けて実施校での見学会を実施したことなどにより、開催校が増加したため。	31.0%（令和7年度）	33.3%（令和8年度）	市民生活部	男女共同参画課
		施策3 障がいのある人の生きづらさや差別の解消、社会参加の推進												
			① 障がいと障がいのある人に対する理解の促進											
				障がいのある人を招いた福祉教育（ゲストティーチャー）実施校数	24校（令和3年度）	29校（令和5年度）	24校（令和6年度）	38校（令和6年度）	A	継続的な事業実施及び小中学校への周知に伴う認知の広がりにより、実施校数の増加につなげることができた。	25校（令和7年度）	26校（令和8年度）	福祉部	障がい福祉課
				手話通訳者等養成研修登録者数	166人（令和4年度）	179人（令和5年度）	176人（令和6年度）	196人（令和6年度）	A	各種養成講座の実施に加え、手話通訳者の認定試験合格者が多かったことから、登録者の増加につながった。	180人（令和7年度）	197人（令和8年度）	福祉部	障がい福祉課
			② 障がいのある人の社会参加の推進											
				成年後見制度利用支援事業利用者数（障がい者分）	142人（令和3年度）	198人（令和5年度）	174人（令和6年度）	230人（令和6年度）	A	成年後見に関する様々な制度周知や電子申請などの申請方法の多様化などが奏功し、目標を上回った。	192人（令和7年度）	210人（令和8年度）	福祉部	障がい福祉課
				文化芸術による共生社会推進事業への障がい者施設等の参加件数	43件（令和4年度）	69件（令和5年度）	46件（令和6年度）	61件（令和6年度）	A	これまで応募実績のあった施設への広報強化を図ることで、目標を達成することができた。	48件（令和7年度）	50件（令和8年度）	文化スポーツ部	文化政策課
		施策4 多文化共生のまちづくり												
			① 外国籍市民にも暮らしやすい環境づくり											
				多文化共生・国際理解促進事業の参加者数	1,212人（令和3年度）	4,862人（令和5年度）	3,200人（令和6年度）	5,060人（令和6年度）	A	在住外国人の方を対象とした日本語講座の開催や、国際理解・異文化理解促進事業を始め、多文化共生社会実現に向けた取り組みを行い、目標を達成することができた。	3,200人（令和7年度）	3,200人（令和8年度）	観光・国際交流部	国際課
				SNSを活用した多言語・やさしい日本語による情報発信回数	―	36回（令和5年度）	48回（令和6年度）	29回（令和6年度）	B	SNSやHPで多言語とやさしい日本語併記によりイベントの情報発信を行った。また、大雪などの注意喚起においても、SNSを通じて多言語による情報発信に努めた。	48回（令和7年度）	48回（令和8年度）	観光・国際交流部	国際課
				国際交流員派遣人数	24人（令和3年度）	46人（令和5年度）	25人（令和6年度）	29人（令和6年度）	A	異文化理解促進を図るため、小中学校や図書館、公民館と連携し、国際交流員を派遣した。SNSを活用した周知強化の取り組みにより派遣人数の増加につなげることができた。	25人（令和7年度）	25人（令和8年度）	観光・国際交流部	国際課
		施策5 人権を尊重する社会の推進												
			① 市民への人権教育・啓発の推進											
				人権啓発事業への参加者数	4,802人（令和4年度）	5,026人（令和5年度）	4,850人（令和6年度）	4,555人（令和6年度）	C	一部大規模校から参加いただけなかったため、参加者が減少した。令和7年度は告知を複数回行い、参加者増に繋げる。	4,900人（令和7年度）	4,900人（令和8年度）	市民生活部	広聴相談課
				人権教育事業参加者の満足度（アンケート）	86.5%（令和3年度）	87.0%（令和5年度）	87.0%（令和6年度）	90.8%（令和6年度）	A	SNSや多様性、ヤングケアラーなどタイムリーな人権課題をテーマにしたため、満足度が高まり、目標を達成することができた。	87.5%（令和7年度）	87.5%（令和8年度）	市民生活部	広聴相談課
分野2 文化・スポーツ														
	政策2 文化　文化芸術の発展・継承による心豊かな暮らしの充実													
		施策1 文化芸術活動の活性化												
			① 市民が文化芸術に親しむ機会の創出											
				市民芸術文化会館・新潟市美術館・新津美術館の入館者数	348,973人（令和3年度）	382,902人（令和5年度）	390,000人（令和6年度）	416,361人（令和6年度）	A	公演内容、展示内容により大きく増減するものであるが、市美術館の大規模改修に伴う休館があったにも関わらず、公演、展示等が好評であり、他2館で増加したため。	410,000人（令和7年度）	430,000人（令和8年度）	文化スポーツ部	文化政策課
				新潟市美術展などの公募事業の応募者数	972人（令和4年度）	869人（令和5年度）	980人（令和6年度）	791人（令和6年度）	C	市展については、少子高齢化に加え、趣味の多様化による減少傾向が続いており、裾野の拡大に取り組んでいるが、応募者の増加に繋がらなかった。市民文学は学校単位の応募が少なかった。	985人（令和7年度）	990人（令和8年度）	文化スポーツ部	文化政策課

分野	政策	施策	取組の見出し	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
[redacted]			② 文化施設の拠点性の発揮											
				文化会館、美術館における主催公演等の実施回数	228回（令和3年度）	210回（令和5年度）	260回（令和6年度）	170回（令和6年度）	C	主催公演等の実施回数は市民芸術文化会館における減少により、目標を下回った。一方で稼働率は向上しており、事業全体としては増加傾向にあると思われる。	270回（令和7年度）	280回（令和8年度）	文化スポーツ部	文化政策課
				文化会館の稼働率	54.4%（令和3年度）	61.6%（令和5年度）	58.0%（令和6年度）	63..5%（令和6年度）	A	主催公演等の減少に反して、貸館による公演数等が増加したため。	59.0%（令和7年度）	60.0%（令和8年度）	文化スポーツ部	文化政策課
		施策2 文化芸術による子どもの豊かな感性や創造力の育成												
			① 文化芸術の鑑賞・体験機会の創出											
				文化施設等による子ども向け鑑賞・体験事業の実施回数	174回（令和4年度）	234回（令和5年度）	180回（令和6年度）	172回（令和6年度）	C	各施設において様々な子ども向けの鑑賞・体験事業を実施したが、少子化の影響もあり、事業効率の面から「回数」として、増加させにくい傾向にある。	190回（令和7年度）	200回（令和8年度）	文化スポーツ部	文化政策課
				文化施設等による小・中学校へのアウトリーチの実施回数	116回（令和4年度）	161回（令和5年度）	120回（令和6年度）	154回（令和6年度）	A	各施設において、継続して様々なアウトリーチ事業に力を入れて取り組んだことで、目標を達成することができた。	125回（令和7年度）	130回（令和8年度）	文化スポーツ部	文化政策課
		施策3 文化財等の保存・継承												
			① 文化財等の保存・継承											
				歴史文化施設の来館者数及び各部区等で実施した文化財等の関連事業参加者数	332,806人（令和4年度）	352,923人（令和5年度）	362,500人（令和6年度）	420,437人（令和6年度）	A	各担当部局において、幅広く文化財等を活用した事業の企画が広く展開したことに加え、公民館事業などでは目標を上回る参加者が見られた。	388,750人（令和7年度）	415,000人（令和8年度）	文化スポーツ部	歴史文化課
		施策4 文化芸術特性の多面的展開												
			① 特色ある文化芸術で地域振興											
				歴史博物館・旧小澤家住宅入館者数	74,058人（令和3年度）	92,590人（令和5年度）	100,000人（令和6年度）	104,314人（令和6年度）	A	博物館開館20周年記念として開催した企画展の観覧者数が伸び、全体の来館者数が引き上げられた。	109,000人（令和7年度）	118,000人（令和8年度）	文化スポーツ部	歴史文化課
				マンガ・アニメ情報館とマンガの家の入館者数	93,369人（令和4年度）	69,089人（令和5年度）	50,000人（令和6年度）	61,310人（令和6年度）	A	年間を通し、年齢層や嗜好を問わず、様々なジャンルの企画展を実施したことや、興味を引き付ける体験講座を実施したため。	50,000人（令和7年度）	50,000人（令和8年度）	文化スポーツ部	文化政策課
				新津鉄道資料館入館者数	40,791人（令和3年度）	44,221人（令和5年度）	51,000人（令和6年度）	43,550人（令和6年度）	B	令和6年中は、前年並み以上の入館者数だったが、2月に大雪の影響を受け失速した。電車運転シミュレータの更新が年度末になり、入館者数の向上に寄与できなかった。	55,000人（令和7年度）	56,000人（令和8年度）	文化スポーツ部	歴史文化課
			② 文化芸術特性を幅広く活用											
				文化芸術による共生社会推進事業への障がい者施設等の参加件数	43件（令和4年度）	69件（令和5年度）	46件（令和6年度）	61件（令和6年度）	A	これまで応募実績のあった施設への広報強化を図ることで、目標を達成することができた。	48件（令和7年度）	50件（令和8年度）	文化スポーツ部	文化政策課
				文化交流で相互理解が深まったと感じた参加者の割合	—	—	90%（令和6年度）	100%（令和6年度）	A	中韓都市と調整を図り、各国やその都市の文化を紹介する機会を設けたり、体験するプログラム内容を工夫したため。	90%（令和7年度）	90%（令和8年度）	文化スポーツ部	文化政策課
分野2 文化・スポーツ														
	政策3 スポーツ　スポーツによる活力の創出													
		施策1 生涯スポーツ社会の実現												
			① 誰もが参加できるスポーツの機会創出											
				卒業後にも運動やスポーツをしたいと思う児童の割合（小5）	87.0%（令和3年度）	87.5%（令和5年度）	87.7%（令和6年度）	88.5%（令和6年度）	A	プロアスリートが世界で活躍する姿を目にする機会が増え、スポーツを身近に感じ、関心が高まるなか、本市においても児童・生徒を対象としたスポーツ教室などを実施し、目標を達成することができた。	88.1%（令和7年度）	88.5%（令和8年度）	文化スポーツ部	スポーツ振興課
				卒業後にも運動やスポーツをしたいと思う生徒の割合（中2）	83.0%（令和3年度）	80.7%（令和5年度）	84.7%（令和6年度）	84.4%（令和6年度）	B	プロアスリートが世界で活躍する姿を目にする機会が増え、スポーツを身近に感じ、関心が高まるなか、本市においても児童・生徒を対象としたスポーツ教室などを実施し、前年以上の実績をあげることができた。	85.6%（令和7年度）	86.5%（令和8年度）	文化スポーツ部	スポーツ振興課
				週1日以上スポーツをする30・40代の市民の割合	44.0%（令和4年度）	38.9%（令和5年度）	49.3%（令和6年度）	39.3%（令和6年度）	C	スポーツ施設の運営や新潟シティマラソンを開催するなどスポーツ環境の整備に努めたが、目標を達成することができなかった。	51.9%（令和7年度）	54.5%（令和8年度）	文化スポーツ部	スポーツ振興課

分野	政策	施策	見出しの取組	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
				週1日以上スポーツをする65歳以上の市民の割合	56.0%（令和4年度）	58.1%（令和5年度）	58.2%（令和6年度）	54.4%（令和6年度）	C	スポーツ施設の運営や新潟シティマラソンを開催するなどスポーツ環境の整備に努めたが、目標を達成することができなかった。	59.3%（令和7年度）	60.5%（令和8年度）	文化スポーツ部	スポーツ振興課
			② スポーツを支える環境づくり											
				スポーツ施設利用者数	257万人（令和3年度）	325万人（令和5年度）	288万人（令和6年度）	351万人（令和6年度）	A	指定管理者制度により所管スポーツ施設の管理運営を行い、各区所管課、指定管理者や関係機関と情報交換・連携しながらスポーツ施設の利用促進を図り、目標を達成することができた。	303万人（令和7年度）	318万人（令和8年度）	文化スポーツ部	スポーツ振興課
				スポーツに関する情報発信が足りないと感じる市民の割合【注：維持または減少を目指す指標】	40.0%（令和4年度）	32.4%（令和5年度）	36.3%（令和6年度）	32.5%（令和6年度）	A	市民が様々なスポーツ活動に参加しやすくなるよう、スポーツ施設の利用イベント、スポーツ団体の情報などを広報紙やホームページ、SNSなど幅広い媒体を通じて発信し、目標を達成することができた。	34.4%（令和7年度）	32.5%（令和8年度）	文化スポーツ部	スポーツ振興課
		施策2 競技力の向上、人材育成の推進												
			① 選手・指導者の育成											
				市内小中高生への全国大会等出場激励金支給件数	91件（令和3年度）	125件（令和5年度）	103件（令和6年度）	133件（令和6年度）	A	各種全国大会、国際大会への出場件数が増加したことにより、激励金支給件数も増加したため目標を達成することができた。	109件（令和7年度）	115件（令和8年度）	文化スポーツ部	スポーツ振興課
				スポーツ指導者研修会参加者数	40人（令和3年度）	131人（令和5年度）	100人（令和6年度）	83人（令和6年度）	B	専門性の高い研修内容としたため、本来のターゲットとのミスマッチがおき、参加者数が減少し、目標を達成することができなかった。	100人（令和7年度）	100人（令和8年度）	文化スポーツ部	スポーツ振興課
				障がい者スポーツ全国大会等参加激励金支給件数	6件（令和3年度）	20件（令和5年度）	6件（令和6年度）	23件（令和6年度）	A	目標達成とともに、障がい者の競技スポーツへの志向意欲を高め、積極的な社会参加を促進することに寄与した。	7件（令和7年度）	7件（令和8年度）	文化スポーツ部	スポーツ振興課
		施策3 スポーツを活かしたまちづくり												
			① スポーツを通じた交流の推進											
				主要スポーツイベント参加者数（新潟市シティマラソン、新潟シティライド、新潟ヒルクライムのエントリー数）	1,700人（令和3年度）	11,333人（令和5年度）	13,750人（令和6年度）	12,037人（令和6年度）	B	コロナ禍以降、イベント参加者は回復傾向にあり、前年度実績は上回ったものの目標を達成することができなかった。	13,750人（令和7年度）	13,750人（令和8年度）	文化スポーツ部	スポーツ振興課
			② スポーツの魅力を活かした愛着の醸成と賑わいづくり											
				主要スポーツイベント観戦者数（ホームタウンチームのホーム戦の1試合あたり観戦者数）	11,800人（令和3年度）	22,501人（令和5年度）	17,500人（令和6年度）	24,192人（令和6年度）	A	地元プロスポーツチームと連携し、親子観戦招待や小中学生対象のスポーツ教室・指導者派遣を通してスポーツの機運醸成を図った。また、アルビレックス新潟のYBCルヴァンカップやアルビレックス新潟レディースの皇后杯での活躍も目標の達成に大きく寄与した。	19,500人（令和7年度）	21,600人（令和8年度）	文化スポーツ部	スポーツ振興課
				主要スポーツイベント参加者数（新潟市シティマラソン、新潟シティライド、新潟ヒルクライムのエントリー数）	1,700人（令和3年度）	11,333人（令和5年度）	13,750人（令和6年度）	12,037人（令和6年度）	B	コロナ禍以降、イベント参加者は回復傾向にあり、前年度実績は上回ったものの目標を達成することができなかった。	13,750人（令和7年度）	13,750人（令和8年度）	文化スポーツ部	スポーツ振興課
分野3 子育て・教育														
	政策4 子育て　結婚・出産・子育ての希望がかない、子どもが笑顔で健やかに育つ社会の実現													
		施策1 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目ない支援												
			① 子どもが有する固有の権利の保障											
				新潟市子ども条例の認知度	61%（令和4年度）	61%（令和5年度）	66%（令和6年度）	66.8%（令和6年度）	A	学校や関係機関との連携により、効果的にこどもやおとなへの周知することで認知が進んだ。	69%（令和7年度）	72%（令和8年度）	こども未来部	こども政策課
			② 出会い・結婚に対する支援											
				婚活支援ネットワークが開催する新潟市の認定イベント数	16回（暫定）（令和4年度）	29回（令和5年度）	18回（令和6年度）	27回（令和6年度）	A	新潟市公式LINEによるイベント広報が、イベント実施団体から非常に好評で、認定申請数が好調で推移している。	19回（令和7年度）	20回（令和8年度）	こども未来部	こども政策課
				結婚応援結パスポート協賛店数	126店舗（暫定）（令和4年度）	151店舗（令和5年度）	160店舗（令和6年度）	162店舗（令和6年度）	A	SNS広告や広報誌への掲載、事業者を訪問しての周知活動等により利用者及び協賛店の認知が進んだ。	170店舗（令和7年度）	180店舗（令和8年度）	こども未来部	こども政策課
				結婚新生活支援補助金の制度が継続されることで「結婚の後押しにつながると思う」と答えた人の割合	88%（暫定）（令和4年度）	94%（令和5年度）	前年度以上（令和6年度）	96.7%（令和6年度）	A	令和5年度から補助上限額を15万円→30万円に引き上げたことで、事業への満足度が高まったと捉えている。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	こども未来部	こども政策課

分野	政策	施策	見取出組しの	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度				目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
							目標	実績	評価	達成・未達成要因				
				婚姻届提出前から結婚新生活支援補助金の制度を「知っていた」と回答した方の割合	50%（暫定）（令和4年度）	45.3%（令和5年度）	前年度以上（令和6年度）	40.4%（令和6年度）	C	市報にいがたや市ホームページでの周知に努めているが、依然として婚姻届時でのチラシによる制度認知が半数以上となっている。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	こども未来部	こども政策課
			③ 妊娠・出産・子育て期の包括的な支援											
				リスクを把握した妊婦に対して産前に状況確認をした割合	98.6%（令和3年度）	100%（令和5年度）	100%（令和6年度）	100%（令和6年度）	A	各区で特定妊婦等検討会を定期的に行い、妊娠期から切れ目ない支援を行うことができており、目標を達成した。	100%（令和7年度）	100%（令和8年度）	こども未来部	こども家庭課
				子育てに関する情報の満足度	65.3%（令和3年度）	―	70.3%（令和6年度）	63.9%（令和6年度）	C	新潟市公式LINEによるプッシュ配信などにより、子育て支援情報の周知に努めているが、「欲しい情報が少ない、またはない」との回答が35.6%となっており、情報の少なさが課題となっている。	72.8%（令和7年度）	75.3%（令和8年度）	こども未来部	こども政策課
				この地域で子育てをしたいと思う親の割合	71.7%（令和3年度）	66.9%（令和5年度）	73.2%（令和6年度）	70.5%（令和6年度）	C	産婦健康診査費用の助成を開始する等、子育て支援の充実を図り、前年度より割合が増加したものの、目標を達成できなかった。なお、「どちらかといえばそう思う」の回答を含めると、96.3%となっている。	73.7%（令和7年度）	74.2%（令和8年度）	こども未来部	こども家庭課
			④ 良好な教育・保育環境の確保と質の向上											
				保育所等待機児童数（年度当初）【注：維持または減少を目指す指標】	0人（令和4年度）	0人（令和5年度）	0人（令和6年度）	0人（令和6年度）	A	適切な定員調整や保育士宿舎借上げ支援事業等による保育士確保に取り組んだほか、丁寧な利用調整を行ったことにより、待機児童0を達成した。	0人（令和7年度）	0人（令和8年度）	こども未来部	幼保運営課
			⑤ 子どもが安心して過ごせる居場所づくり											
				放課後児童クラブを利用する児童数	11,560人（令和4年度）	12,170人（令和5年度）	12,122人（令和6年度）	12,802人（令和6年度）	A	公設クラブ2施設（葛塚、真砂）を学校内に整備したほか、教育委員会や学校と連携し、学校の余裕教室や体育館などを積極的に活用することで狭あい化解消を図り、児童の受入環境を整えた。	13,159人（令和7年度）	13,366人（令和8年度）	こども未来部	こども政策課
				子ども食堂の数	49団体（令和4年度）	57団体（令和5年度）	51団体（令和6年度）	62団体（令和6年度）	A	新潟市社会福祉協議会を中心としたこども食堂の運営支援が浸透し、増加傾向を維持している。	52団体（令和7年度）	53団体（令和8年度）	こども未来部	こども政策課
		施策2 子どもや家庭への温もりのある支援												
			① 子どもの貧困対策と困難を抱える子どもへの支援											
				日ごろ悩んでいることについて「子どもにかかるお金に関すること」と回答した人の割合（未就学児保護者）【注：維持または減少を目指す指標】	53.3%（令和4年度）	56.3%（令和5年度）	策定時点より減少（令和6年度）	56.5%（令和6年度）	C	子育てに係る経済的負担の軽減施策を強化しているが、近年の物価高騰の影響が大きいと捉えている。	現状値より減少（令和7年度）	現状値より減少（令和8年度）	こども未来部	こども政策課
				日ごろ悩んでいることについて「子どもにかかるお金に関すること」と回答した人の割合（小学生保護者）【注：維持または減少を目指す指標】	49.1%（令和4年度）	57.1%（令和5年度）	策定時点より減少（令和6年度）	54.4%（令和6年度）	C	子育てに係る経済的負担の軽減施策を強化しているが、近年の物価高騰の影響が大きいと捉えている。	現状値より減少（令和7年度）	現状値より減少（令和8年度）	こども未来部	こども政策課
				学習・生活支援事業参加者数	134人（令和3年度）	139人（令和5年度）	155人（令和6年度）	142人（令和6年度）	B	目標を1割程度下回ったものの、昨年度より参加者が3人増加した。事業に登録した児童が継続して学習会に参加しており、学習の機会や居場所の提供などの必要な支援を実施した。	155人（令和7年度）	155人（令和8年度）	福祉部	福祉総務課
				ヤングケアラー認知度	20%（令和4年度）	43.5%（令和5年度）	50%（令和6年度）	65.0%（令和6年度）	A	教育委員会と協力し、児童へ、リーフレットの配布や丁寧に定義の説明を行ったことで認知度向上に繋がり、目標値を大幅に上回った。	55%（令和7年度）	60%（令和8年度）	こども未来部	こども家庭課
			② 児童虐待の防止と社会的養育											
				児童虐待死亡事例【注：維持または減少を目指す指標】	0人（令和3年度）	0人（令和5年度）	0人（令和6年度）	0人（令和6年度）	A	迅速な安全確保など組織的対応による経験値の積み上げ、及び各種研修への参加によりケースワーカーの資質の向上したため。	0人（令和7年度）	0人（令和8年度）	こども未来部	児童相談所
				里親等委託率（3歳未満）	61.1%（令和3年度）	57.9%（令和5年度）	策定時点より増加（令和6年度）	40.0%（令和6年度）	C	里親等への委託を推進しているが、健康や安全面において特別なケアが必要なため施設入所措置が適当と判断した乳幼児が多かったため。	現状値より増加（令和7年度）	63.0%（令和8年度）	こども未来部	児童相談所
			③ ひとり親家庭への支援											
				ひとり親家庭等就業・自立支援センター等が行うSNS等での情報配信数	125件（令和3年度）	185件（令和5年度）	280件（令和6年度）	166件（令和6年度）	B	就業関係のSNSでの情報発信について、策定時に想定していた週2回ではイベントのない時期など繰り返しの内容も多くなり、かえって読んでもらえなくなる可能性もあることから、週1回の配信としたものがあるため、目標は未達成となったが、策定時より配信数が増加している。	292件（令和7年度）	304件（令和8年度）	こども未来部	こども政策課
				児童扶養手当受給者の養育費受給率	29.4%（令和3年度）	32.2%（令和5年度）	33.9%（令和6年度）	33.4%（令和6年度）	B	目標値には少し届かなかったが、養育費履行確保事業などの取り組みにより、前年度末の受給率から着実に上昇している。	35.4%（令和7年度）	36.9%（令和8年度）	こども未来部	こども政策課

分野	政策	施策	見出し	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
			④ 配慮が必要な子どもや家族への支援											
				教育・保育施設等への発達支援コーディネーターの配置率	87.8%（令和3年度）	89.8%（令和5年度）	策定時点より増加（令和6年度）	91.4%（令和6年度）	A	未配置の保育園等に発達支援コーディネーター養成講座の受講を促すなどしたことで、配置率が向上し、目標を達成した。	現状値より増加（令和7年度）	現状値より増加（令和8年度）	こども未来部	こども家庭課
				3歳児健診時の保護者が、育てにくさを感じている割合【注：維持または減少を目指す指標】	32.2%（令和3年度）	33.8%（令和5年度）	31.2%（令和6年度）	32.3%（令和6年度）	C	1歳6か月児健診から、発達に心配のある児に対し、発達支援事業や発達支援コーディネーター等に継続相談できる体制を整えており、昨年度からは改善したが、目標は達成できなかった。	30.7%（令和7年度）	30.2%（令和8年度）	こども未来部	こども家庭課
				医療的ケア児のうち保育施設への入園を希望する児童の入園率	100%（令和4年度）	100%（令和5年度）	100%（令和6年度）	100%（令和6年度）	A	令和6年度に新たに保育施設への入園を希望した医療的ケア児について、関係機関との調整を行い、全員入園することができた。	100%（令和7年度）	100%（令和8年度）	こども未来部	幼保支援課
		施策3 社会全体での子育て支援												
			① 社会全体で子育てを応援する機運の醸成											
				男性の育児休業取得率	24.3%（令和3年度）	39.6%（令和5年度）	28.5%（令和6年度）	52.6%（令和6年度）	A	育児・介護休業法の改正や、男性の育児休業取得促進事業奨励金の支給及び企業の経営者・管理職向けセミナーの開催などにより、職場内での環境整備が進んだことによるものと考えられる。	30.0%（令和7年度）	31.4%（令和8年度）	市民生活部	男女共同参画課
				にいがたっ子すこやかパスポート協賛店舗数	735店舗（令和4年度）	721店舗（令和5年度）	747店舗（令和6年度）	710店舗（令和6年度）	C	新規申請店舗がある一方、協賛店の閉店等が多く減少となったため、目標を達成できなかった。	753店舗（令和7年度）	759店舗（令和8年度）	こども未来部	こども政策課
				民間による赤ちゃんの駅登録施設数	16カ所（令和4年度）	26カ所（令和5年度）	30カ所（令和6年度）	33件（令和6年度）	A	新潟市結婚・子育て応援サイトでの周知が浸透し、新規加入施設が増加傾向にある。	40カ所（令和7年度）	50カ所（令和8年度）	こども未来部	こども政策課
			② 地域と連携した子育て支援											
				この地域で子育てをしたいと思う親の割合	71.7%（令和3年度）	66.9%（令和5年度）	73.2%（令和6年度）	70.5%（令和6年度）	C	産婦健康診査費用の助成を開始する等、子育て支援の充実を図ったが、目標を達成できなかった。なお、「どちらかといえばそう思う」と回答したものを含めると、96.7%の結果となっている。	73.7%（令和7年度）	74.2%（令和8年度）	こども未来部	こども家庭課
				子ども見守り隊の参加者数の割合	市内児童数の9%（令和4年度）	9.0%（令和5年度）	前年度以上（令和6年度）	8.4%（令和6年度）	C	高齢化や新規参加者の減少により、年々子ども見守り隊の参加者が減少傾向にあり、目標を達成できなかった。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	教育委員会	学校支援課
				ファミリー・サポート・センターの提供会員数	502人（令和4年度）	494人（令和5年度）	530人（令和6年度）	471人（令和6年度）	C	市報にいがたや新潟市公式LINEでの広報により一定の新規会員を確保しているが、既存会員の高齢化などにより退会数が上回っている。効果的な募集方法について引き続き検討が必要。	544人（令和7年度）	558人（令和8年度）	こども未来部	こども政策課
			③ 担い手の確保・育成											
				子育て支援員研修の累計受講者数	80人（令和4年度）	168人（令和5年度）	240人（令和6年度）	242人（令和6年度）	A	教育・保育施設への周知などにより、令和6年度は74人が参加し、目標値を達成することができた。	320人（令和7年度）	400人（令和8年度）	こども未来部	幼保支援課
				この地域で子育てをしたいと思う親の割合	71.7%（令和3年度）	66.9%（令和5年度）	73.2%（令和6年度）	70.5%（令和6年度）	C	産婦健康診査費用の助成を開始する等、子育て支援の充実を図ったが、目標を達成できなかった。なお、「どちらかといえばそう思う」と回答したものを含めると、96.7%の結果となっている。	73.7%（令和7年度）	74.2%（令和8年度）	こども未来部	こども家庭課
				登録里親数	115世帯（令和3年度）	123世帯（令和5年度）	策定時点より増加（令和6年度）	128世帯（令和6年度）	A	SNSの活用やイベントへの参加、丁寧な里親制度説明会の開催により、登録数を増加させることができた。	現状値より増加（令和7年度）	現状値より増加（令和8年度）	こども未来部	児童相談所
				教育・保育施設等への発達支援コーディネーターの配置率	87.8%（令和3年度）	89.8%（令和5年度）	策定時点より増加（令和6年度）	91.4%（令和6年度）	A	未配置の保育園等に発達支援コーディネーター養成講座の受講を促すなどしたことで、配置率が向上し、目標を達成した。	現状値より増加（令和7年度）	現状値より増加（令和8年度）	こども未来部	こども家庭課
分野3 子育て・教育														
	政策5 教育　学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりの推進													
		施策1 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進												
			① 自己実現していく力の育成											
				全国学力状況調査において全国平均を上回る項目数	小 38/47項目 中 22/49項目（令和4年度）	小 17/30項目 中 15/47項目（令和5年度）	全項目（令和6年度）	小 10/30項目 中 10/31項目（令和6年度）	C	授業改善につながる情報発信や学校を訪問しての授業指導などを通して、日々の授業の充実に取り組んだが、基礎・基本の定着に課題があり、目標を達成できなかった。	全項目（令和7年度）	全項目（令和8年度）	教育委員会	学校支援課

分野	政策	施策	見取組しの	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
				地域のこと（自然・歴史・産業など）にふれたり、調べたりする学習が好きと回答した生徒（中3）の割合	70.9%（令和3年度）	72.3%（令和5年度）	前年度以上（令和6年度）	72.6%（令和6年度）	A	地域学習が総合的な学習の時間に位置付けられ、各学校でコミュニティ・スクール及び地域と学校パートナーシップ事業を通して地域人材の活用が進んでいると考えられる。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	教育委員会	学校支援課
				アグリ・スタディ・プログラムを体験し、本市の農業への誇りが醸成された小中学生の割合	94%（令和3年度）	92%（令和5年度）	前年度以上（令和6年度）	93%（令和6年度）	C	アグリパークの利用が浸透してきたこと、アグリ・スタディ・プログラムを繰り返し体験する児童生徒が多くなったが、再度体験した児童生徒の効果が高まらなかった。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	教育委員会	学校支援課
				食と農のわくわくSDGs学習プログラム実施校数	—	15校（令和5年度）	14校（令和6年度）	18校（令和6年度）	A	市立学校の管理職向け説明会や私立学校への個別訪問を実施するなど、事業の内容や効果について周知を図ったうえで実施校を募ったところ、目標を上回る18校（小学校8、中学校3、高校3、専門学校2、大学2）から申請があり、学習に取り組んでもらうことができた。	21校（令和7年度）	28校（令和8年度）	農林水産部	食と花の推進課
				ESDを自校の教育計画に位置付けている学校の割合	97.6%（令和3年度）	100.0%（令和5年度）	100%（令和6年度）	100%（令和6年度）	A	ESDとは持続可能な社会の創り手を育む教育ではある。文科省はESDは学習指導要領の全体において基盤となる理念であるとしており、新潟市は、各校の教育計画にESDを位置付けることを指導してきたため、目標値を達成することができた。	100%（令和7年度）	100%（令和8年度）	教育委員会	学校支援課
				中学3年生のCEFR A1レベル（英検3級）以上の英語力を有する生徒の割合	38%（令和3年度）	36%（令和5年度）	44%（令和6年度）	34.5%（令和6年度）	C	授業の50%以上で言語活動を行う学校は増えたが、底上げが必要である。各種研修を通してより多くの時間行うことができるよう情報提供する。生徒が有する英語力の、教員による見取りを揃えるため、より詳細なガイドラインを示す必要がある。	47%（令和7年度）	50%（令和8年度）	教育委員会	学校支援課
				授業でタブレット端末を日常的に（ほぼ毎日）活用している学校の割合	59%（令和3年度）	90%（令和5年度）	80%（令和6年度）	95.5%（令和6年度）	A	端末とクラウドを活用した学びを推進するため、教育委員会から情報活用能力を生かした授業づくりの発信するとともに学校にGIGAスクール運営支援センターと情報通信技術支援員のサポートが行ったことで、目標を達成できた。	90%（令和7年度）	100%（令和8年度）	教育委員会	学校支援課
				新潟市共通幼小接続期カリキュラム（アプローチ・スタートカリキュラム）の実施施設の割合	87%（令和3年度）	96%（令和5年度）	100%（令和6年度）	96.9%（令和6年度）	B	研修の実施やカリキュラムの作成を継続的に呼び掛けたが、既存のカリキュラムが存在することや、職場環境により新たなカリキュラムを作成するに至らない場合があった。	100%（令和7年度）	100%（令和8年度）	教育委員会	学校支援課
				探究的な学習により、学びへの意欲が高まったと回答した生徒の割合	—	90%（令和5年度）	65%（令和6年度）	86.2%（令和6年度）	A	各校が3年間を見通して、計画的に探究的な学習に取り組んだため、目標を達成することができた。	65%（令和7年度）	65%（令和8年度）	教育委員会	学校支援課
			② 豊かな心と健やかな身体の育成											
				友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしていますと回答した児童の割合（小6）	91.9%（令和3年度）	91.6%（令和5年度）	前年度以上（令和6年度）	91.3%（令和6年度）	C	児童生徒の自治的な活動を推進するといった取組を行うことで、学級や集団における支持的風土の醸成が図られた。しかし、全ての教育課程で意識し実践する意識が足りなかったために、目標を達成することができなかった。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	教育委員会	学校支援課
				友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしていますと回答した生徒の割合（中3）	92.8%（令和3年度）	93.3%（令和5年度）	前年度以上（令和6年度）	93.4%（令和6年度）	A	児童生徒の自治的な活動を全ての教育活動で意識し、推進することで、学級や集団における支持的風土の醸成が図られた。そのため、わずかではあるが、目標値を達成することができた。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	教育委員会	学校支援課
				いじめの解消率	82.3%（令和3年度）	79.8%（令和4年度）	前年度以上（令和5年度）	77.3%（令和5年度）	C	中学校・高等学校は、解消率が80%を超えているが、いじめの認知件数が多い小学校において、解消に向けた取組が3か月以上かかる事案が1.6倍と増えたため。いじめの複雑化による解消率の低下が推察される。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	教育委員会	学校支援課
				全国体力・運動能力調査で全国平均値を上回った項目の割合	88%（令和4年度）	84%（令和5年度）	前年度以上（令和6年度）	87.5%（令和6年度）	C	体力向上ジャンプアップ事業により、各校の取組を共有し、各校が自校の実態に応じて工夫して取り組んだ結果、前年度よりも向上したが、策定時点の結果には至らなかった。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	教育委員会	学校支援課
				配慮を要する幼児児童生徒等への個別の教育支援計画作成率	69.7%（令和4年度）	69.5%（令和5年度）	80.0%（令和6年度）	84.3%（令和6年度）	A	個別の教育支援計画作成支援システムに移行し、計画訪問や研修等で作成と運用を促したころ通常学級においても成果が上がり、作成率向上につながった。	85.0%（令和7年度）	90.0%（令和8年度）	教育委員会	特別支援教育課
			③ 安心して学べる環境づくり											
				子ども見守り隊の参加者数の割合	市内児童数の9%（令和4年度）	9.0%（令和5年度）	前年度以上（令和6年度）	8.4%（令和6年度）	C	高齢化や新規参加者の減少により、年々子ども見守り隊の参加者が減少傾向にあり、目標を達成できなかった。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	教育委員会	学校支援課
			④ 将来にわたって望ましい教育環境の提供											
				教育関係職員の各研修講座における参加者の満足度	88.5%（令和3年度）	82.8%（令和5年度）	90.0%（令和6年度）	86.2%（令和6年度）	C	昨年度の82.8%から3.4ポイント上昇した。オンライン講座でも、受講者同士の対話の時間を充実させるよう工夫したが、目標を達成することはできなかった。	90.0%（令和7年度）	90.0%（令和8年度）	教育委員会	総合教育センター
				月当たり平均時間外在校等時間が45時間を超える教職員の割合【注：維持または減少を目指す指標】	35.6%（令和3年度）	22.1%（令和5年度）	前年度以下（令和6年度）	19.0%（令和6年度）	A	教職員Well-Being計画（第4次多忙化解消行動計画）を策定し、教員業務支援員の全校配置、学校給食費の公会計化、時差勤務の活用、学校閉庁日及び休暇取得促進日の設定などの取組を推進した。	前年度以下（令和7年度）	前年度以下（令和8年度）	教育委員会	学校人事課
				年間14日以上の年次有給休暇を取得する教職員の割合	63.0%（令和3年度）	69.5%（令和5年度）	前年度以上（令和6年度）	66.6%（令和6年度）	B	学校閉庁日と休暇取得促進日の合計日数が、令和6年度は曜日の関係もあり、令和5年度よりも2日短い7日間であったため、14日以上は減少したが、年間平均の取得日数は、令和5年度と変わらなかった。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	教育委員会	学校人事課

分野	政策	施策	取組見出しの	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
		施策2 創造力と人間力あふれる市民が学び育つ生涯学習の推進												
			① 家庭教育の充実と子育て支援											
				家庭教育に関する講座等で「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合	91.2%（令和3年度）	91.2%（令和5年度）	前年度以上（令和6年度）	92.5%（令和6年度）	A	子育ての悩みや不安の解消に向けた取組や保護者同士の交流の機会を提供したことで、目標を達成することができた。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	教育委員会	中央公民館
				ブックスタートアンケートにおいて家庭で読み聞かせを実施した割合	81.4%（令和元年度）	78.8%（令和5年度）	—	—	–	2年に1度の調査であり、令和6年度は調査年ではないため	87.0%（令和7年度）	—	教育委員会	中央図書館
			② 循環型生涯学習の推進											
				にいがた市民大学受講者の満足度	78%（令和3年度）	90.9%（令和5年度）	95%（令和6年度）	89.8%（令和6年度）	B	にいがた市民大学は、高校生以下の受講料を免除したが、参加者の増加や満足度につながらなかったことで、目標を達成することができなかった。	95%（令和7年度）	95%（令和8年度）	教育委員会	生涯学習センター
				生涯学習ボランティア活動件数	977件（令和3年度）	671件（令和5年度）	1,400件（令和6年度）	924件（令和6年度）	C	高齢化による団体の運営困難が主因で、生涯学習ボランティア数が大幅に減少し、活動件数に大きな影響を与え目標を達成できなかった。	1,500件（令和7年度）	1,600件（令和8年度）	教育委員会	生涯学習センター
				地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後に生かしたいと回答した割合	87.1%（令和3年度）	88.2%（令和5年度）	90.0%（令和6年度）	92.2%（令和6年度）	A	104事業で地域コミュニティ協議会や学校など多様な主体と連携し、人材育成に努めたことで目標を達成することができた。	90.0%（令和7年度）	90.0%（令和8年度）	教育委員会	中央公民館
				市民一人当たりの図書館資料（雑誌、AV、電子書籍を含む）貸出点数	4.8点（令和3年度）	4.8点（令和5年度）	5.4点（令和6年度）	4.7点（令和6年度）	C	各館でのテーマ図書の展示や電子図書館サービスの継続及び利用促進に取り組んだが、目標を達成することはできなかった。	5.4点（令和7年度）	5.4点（令和8年度）	教育委員会	中央図書館
		施策3 地域との連携による開かれた学びの推進												
			① 地域と学校・社会教育施設の協働											
				コミュニティ・スクールの制度が機能していると回答した学校運営協議会の割合	89.0%（令和3年度）※モデル校実績	96.5%（令和5年度）	90.0%（令和6年度）	97.6%（令和6年度）	A	学校運営協議会の委員等を対象とした講座のほか、校園長を対象とした講座を実施し、コミュニティ・スクールの意義や運営について、受講者に合わせた内容の研修を実施したことで、理解促進につながり、目標を達成することができた。	90.0%（令和7年度）	90.0%（令和8年度）	教育委員会	生涯学習推進課
				市立高等学校等における地域連携教育活動に参加した生徒数（延べ人数）	3,209人（令和3年度）	2,217人（令和5年度）	前年度以上（令和6年度）	3,603人（令和6年度）	A	新潟市高等学校等教育コンソーシアムの活用が広がり、地域連携の機会が増えたため、目標を達成することができた。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	教育委員会	学校支援課
				ふれあいプログラム活用校数	35校（令和元年度）	40校（令和5年度）	41校（令和6年度）	30校（令和6年度）	C	ふれあいプログラムの活用について、研修会を通じて各校に推奨したが、活用校数は30校であり、目標を達成できなかった。一方でふれあいプログラムの内容に頼らず、オリジナルの体験活動を企画・実践する学校が10校あり、体験活動の充実が図られた。	42校（令和7年度）	43校（令和8年度）	教育委員会	生涯学習推進課
				地域のこと（自然・歴史・産業など）にふれたり、調べたりする学習が好きと回答した生徒（中3）の割合	70.9%（令和3年度）	72.3%（令和5年度）	前年度以上（令和6年度）	72.6%（令和6年度）	A	地域学習が総合的な学習の時間に位置付けられ、各学校でコミュニティ・スクール及び地域と学校パートナーシップ事業を通して地域人材の活用が進んでいると考えられる。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	教育委員会	生涯学習推進課
分野4 健康・福祉														
	政策6 生涯にわたる健康で安心な暮らしの実現													
		施策1 こころと身体の健康の増進												
			① 全ての市民の健康づくりの推進											
				ウオーキングチャレンジ参加者数	5,678人（令和4年度）	7,376人（令和5年度）	6,350人（令和6年度）	9,243人（令和6年度）	A	SNSやテレビ番組に加え、健康経営認定事業所や商工会議所等への情報配信等、様々な周知を行った他、事業の継続による市民・企業への浸透もあり、目標を達成することができた。	6,700人（令和7年度）	7,000人（令和8年度）	保健衛生部	保健所健康増進課
				国保加入者の特定健診受診率	37.0%（令和3年度速報値）	39.0%（令和5年度見込み）	45.0%（令和6年度）	40.0%（令和6年度見込み）	B	新潟市国民健康保険第四期特定健康診査等実施計画に基づき、未受診者健診や、受診勧奨通知を送付する等の取り組みを実施し未受診者対策の強化を図った。令和6年度は令和5年度の実績を上回る見込みだが、目標値には届かなかった。	48.0%（令和7年度）	51.0%（令和8年度）	福祉部	保険年金課
				80歳で20歯以上の自分の歯を有する人（8020達成者）の割合	56.6%（令和3年度）	64.7%（令和5年度）	—	—	–	隔年調査のため令和6年度は目標・実績なし	60.2%（令和7年度）	—	保健衛生部	保健所健康増進課
			② 企業・団体と連携した健康増進											
				健康経営に取り組む企業・団体数	300事業所（令和4年度）	346事業所（令和5年度）	340事業所（令和6年度）	392事業所（令和6年度）	A	市報、報道発表等様々な情報発信に加え、商工会議所や連携協定締結企業を通した周知を行った他、セミナーを開催して取組や応募の支援を実施したことなどにより、目標を達成することができた。	360事業所（令和7年度）	380事業所（令和8年度）	保健衛生部	保健所健康増進課

分野	政策	施策	取組の見出し	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
			③ 経験・知見を活かした感染症対策の推進											
				高齢者施設感染症対策リーダーの養成数	—	28人（令和5年度）	20人（令和6年度）	18人（令和6年度）	B	感染症対策リーダー研修会を、市内ICN（感染管理看護師）と連携し実施したことで9施設18人のリーダーを養成し、概ね目標値を達成できた。	20人（令和7年度）	20人（令和8年度）	保健衛生部	保健所保健管理課
				医療機関感染対策合同カンファレンスへの出席回数	2回（令和3年度）	22回（令和5年度）	12回（令和6年度）	25回（令和6年度）	A	市内9病院が実施するカンファレンス（全28回）に25回出席し、状況把握や情報提供を行うなど医療機関等と連携強化を図った。	12回（令和7年度）	12回（令和8年度）	保健衛生部	保健所保健管理課
			④ 必要な医療が提供される体制づくり											
				救急搬送人員のうち軽症者が占める割合【注：維持または減少を目指す指標】	27.1%（令和3年）	27.5%（令和5年）	前年実績以下（令和6年）	23.7%（令和6年）	A	報道機関、インターネット、SNSなど、あらゆる広報媒体を活用して、救急車の適時適切な利用や予防救急の広報を行い、軽症者が占める割合が減少した。	前年実績以下（令和7年）	前年実績以下（令和8年）	保健衛生部 消防局	地域医療推進課 救急課
				訪問看護ステーションの看護職員数（常勤換算）	348人（令和2年度）	401人（令和3年度）	524人（令和4年度）	558人（令和4年度）	A	訪問看護ステーション数の増加に伴い、看護職員数も増加しており、目標を達成した。	612人（令和5年度）	700人（令和6年度）	保健衛生部	地域医療推進課
			⑤ 悩みを抱える人のこころの支援											
				電話・メール等による相談事業における相談件数	15,653件（令和3年度）	16,921件（令和5年度）	前年度実績以上（令和6年度）	17,345件（令和6年度）	A	自殺予防街頭キャンペーンや市ホームページ等で、相談窓口の周知を図ったことで、前年度実績16,921件に対し、17,345件の相談件数となり、目標を達成することができた。	前年度実績以上（令和7年度）	前年度実績以上（令和8年度）	保健衛生部	こころの健康センター
				ひきこもり支援に関する相談件数	1,937件（令和3年度）	2,036件（令和5年度）	前年度実績以上（令和6年度）	2,132件（令和6年度）	A	新潟市ひきこもり相談支援センターにおける、面談、訪問、SNS等を活用した相談、及び市ホームページや関係機関、各種会議等での周知を積極的に実施した結果、前年度実績2,036件に対し、2,132件の相談件数となり、目標を達成することができた。	前年度実績以上（令和7年度）	前年度実績以上（令和8年度）	保健衛生部	こころの健康センター
				こころの健康に関する研修会参加者数	312人（令和3年度）	354人（令和5年度）	400人（令和6年度）	426人（令和6年度）	A	こころの健康づくりを推進するため、自殺予防ゲートキーパー養成研修会や心のサポーター養成研修会を市民対象に実施したほか、医療福祉関係者向けや依存症支援者向けの研修会を実施した結果、400人の目標に対し426人の参加となり、目標を達成することができた。	430人（令和7年度）	455人（令和8年度）	保健衛生部	こころの健康センター
分野4 健康・福祉														
	政策7 福祉 自分らしくいきいきと安心して心豊かに暮らせる地域共生社会の実現													
		施策1 高齢者が自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現												
			① 介護予防・健康づくり・社会参加の推進											
				フレイルチェック参加者数	307人（令和3年度）	863人（令和5年度）	1,080人（令和6年度）	917人（令和6年度）	B	大雪など冬季の悪天候の影響により参加が伸び悩み、目標を下回る結果となった。	1,160人（令和7年度）	1,240人（令和8年度）	福祉部	地域包括ケア推進課
				フレイルチェックに2回以上参加した人の割合（リピート率）	16.3%（令和3年度）	42.8%（令和5年度）	24.0%（令和6年度）	44.5%（令和6年度）	A	上期・下期開催の受付を同時に行うなど、受付方法の工夫により目標を達成することができた。	27.0%（令和7年度）	30.0%（令和8年度）	福祉部	地域包括ケア推進課
				地域の茶の間助成数	424件（令和4年度）	460件（令和5年度）	440件（令和6年度）	470件（令和6年度）	A	支え合いのしくみづくり推進員を中心に新規実施団体の創出に取り組み、目標を達成することができた。	448件（令和7年度）	456件（令和8年度）	福祉部	地域包括ケア推進課
			② 地域での支え合い・認知症施策の推進											
				地域の茶の間助成数	424件（令和4年度）	460件（令和5年度）	440件（令和6年度）	470件（令和6年度）	A	支え合いのしくみづくり推進員を中心に新規実施団体の創出に取り組み、目標を達成することができた。	448件（令和7年度）	456件（令和8年度）	福祉部	地域包括ケア推進課
				認知症サポーター養成人数	7,000人（令和4年度）	3,981人（令和5年度）	7,000人（令和6年度）	5,292人（令和6年度）	C	学校を中心に養成者数が増加したが、企業への周知啓発が進まず、目標を達成することができなかった。	7,000人（令和7年度）	7,000人（令和8年度）	福祉部	地域包括ケア推進課
				成年後見制度利用支援事業利用者数（高齢者分）	568件（令和4年度）	617件（令和5年度）	756件（令和6年度）	610件（令和6年度）	B	市長申立件数が前年度より減少したことや、前年度から継続して制度を利用する人数が想定よりも少なかったことから、目標達成に至らなかったと考えられる。	867件（令和7年度）	999件（令和8年度）	福祉部	高齢者支援課
			③ 介護サービスの充実と生活基盤整備											
				小規模多機能型居宅介護事業所整備数	69箇所（令和4年度）	62箇所（令和5年度）	前年度以上（令和6年度）	63箇所（令和6年度）	C	公募により整備事業者を選定し、前年度を上回ったものの、当該計画策定時以降、事業者の廃止・転換があったため、策定時点の値に及ばなかった。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	福祉部	高齢者支援課

分野	政策	施策	見出し	取組	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
					看護小規模多機能型居宅介護事業所整備数	14箇所（令和4年度）	16箇所（令和5年度）	前年度以上（令和6年度）	17箇所（令和6年度）	A	公募を実施した結果、応募があり、事業者を選定することができたため、目標を達成することができた。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	福祉部	高齢者支援課
					介護人材数（常勤換算）	11,110人（令和4年度）	10,919人（令和5年度）	11,731人（令和6年度）	10,856人（令和6年度）	C	介護職について、増加を目標に取り組んだが、前年度から減少し、目標を大きく下回った。生産年齢人口の減少に伴い、介護人材の減少も進行している。	12,041人（令和7年度）	12,351人（令和8年度）	福祉部	高齢者支援課
			④	在宅医療・介護連携の推進											
					訪問看護ステーションの看護職員数（常勤換算）	348人（令和2年度）	401人（令和3年度）	524人（令和4年度）	558人（令和4年度）	A	訪問看護ステーション数の増加に伴い、看護職員数も増加しており、目標を達成した。	612人（令和5年度）	700人（令和6年度）	保健衛生部	地域医療推進課
		施策2 障がいの有無によらず安心して暮らせる共生社会の実現													
			①	地域生活の支援体制の充実											
					市内グループホーム定員数	806人（令和3年度）	1,007人（令和5年度）	1,024人（令和6年度）	1,089人（令和6年度）	A	依然として需要が高く、既存の法人による新規指定や住居追加があり、目標達成できた。	1,092人（令和7年度）	1,160人（令和8年度）	福祉部	障がい福祉課
					強度行動障がい者（児）支援職員フォローアップ事業利用件数	80件（令和3年度）	80件（令和5年度）	95件（令和6年度）	89件（令和6年度）	B	強度行動障がいに関するシンポジウムの開催、強度行動障がい支援マネジャーの障がい福祉サービス等への派遣等、障がい福祉サービス事業所の支援力向上に努めたが目標には届かなかった。	100件（令和7年度）	105件（令和8年度）	福祉部	障がい福祉課
					地域生活支援拠点機能実施箇所数	20箇所（令和3年度）	23箇所（令和5年度）	23箇所（令和6年度）	27箇所（令和6年度）	A	地域生活支援拠点登録事業所会議に未登録事業所からも参加してもらい、事業の趣旨や概要を説明し登録勧奨を行うことで、実施箇所（登録事業所）を増やすことができた。	24箇所（令和7年度）	25箇所（令和8年度）	福祉部	障がい福祉課
					障がい者基幹相談支援センターへの医療的ケア児等コーディネーター配置数	3人（令和3年度）	4人（令和5年度）	4人（令和6年度）	4人（令和6年度）	A	市内4か所の障がい者基幹相談支援センターの相談員に医療的ケア児等コーディネーターの資格を取得してもらうことで、地域における医療的ケア児への支援のための関係機関等と調整役としての専門知識を備えた相談員を配置することができた。	4人（令和7年度）	4人（令和8年度）	福祉部	障がい福祉課
			②	早期の気づき、療育・教育の充実											
					障がい児相談支援事業所数	33箇所（令和3年度）	37箇所（令和5年度）	37箇所（令和6年度）	37箇所（令和6年度）	A	障がい児を対象としていない既存相談支援事業所への働きかけ等により、現状を維持することができた。	38箇所（令和7年度）	39箇所（令和8年度）	福祉部	障がい福祉課
					放課後等デイサービス事業所数	96箇所（令和3年度）	108箇所（令和5年度）	126箇所（令和6年度）	117箇所（令和6年度）	B	事業所数の少ない区への設置や主として重心を対象とした事業所の開所に向けた動きにつなげたが、年度内での開所に至らなかった。	134箇所（令和7年度）	142箇所（令和8年度）	福祉部	障がい福祉課
			③	雇用促進と就労支援の充実											
					新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	136人（令和3年度）	146人（令和5年度）	161人（令和6年度）	150人（令和6年度）	B	障がい者就業支援センターによる就労から定着までの伴走型支援に取り組んだが、職業準備性の低い方の相談も多く、目標の就職者数は達成できなかった。	169人（令和7年度）	177人（令和8年度）	福祉部	障がい福祉課
					新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク“みつばち”登録事業所数	128団体（令和3年度）	134団体（令和5年度）	146団体（令和6年度）	139団体（令和6年度）	B	定期的なセミナーや意見交換など、障がい者雇用に関して企業の不安解消やノウハウの共有に努めたが、登録企業数は目標に届かなかった。	152団体（令和7年度）	158団体（令和8年度）	福祉部	障がい福祉課
					就労継続支援A型の平均月額工賃（賃金）	70,448円（令和3年度）	100,788円（令和5年度）	76,000円（令和6年度）	85,791円（令和6年度）	A	障がいのある人が通う施設等で作られた製品を展示・販売する機会を創出・支援することにより、工賃向上につなげることができた。	78,000円（令和7年度）	80,000円（令和8年度）	福祉部	障がい福祉課
		施策3 生活に困窮する人に寄り添った自立支援													
			①	個別の状況に応じた支援											
					生活困窮者の新規相談のうち自立生活のための支援プラン作成者数の割合	38.1%（令和3年度）	72.3%（令和5年度）	45.0%（令和6年度）	73.1%（令和6年度）	A	相談件数の増加及び支援ニーズの多様化に伴い、強化した支援体制を維持することで、相談者のアセスメントを確実に実施して、個別の状況に応じた支援プランを作成できた。	47.5%（令和7年度）	50.0%（令和8年度）	福祉部	福祉総務課
					支援プランに就労支援が盛り込まれた対象者数の割合	32.1%（令和3年度）	39.7%（令和5年度）	45.0%（令和6年度）	42.3%（令和6年度）	B	相談者の複雑化、複合化する課題に、関係機関と連携した包括的な支援を実施しているが、就労支援を盛り込んだ支援プランの作成は目標に達しなかった。	52.5%（令和7年度）	60.0%（令和8年度）	福祉部	福祉総務課

分野	政策	施策	見取り出組しの	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
分野5 産業・交流														
	政策8 産業・雇用 地域経済に活力を生み出す産業の振興と雇用の創出													
		施策1 地域企業の持続的発展に向けた経営支援												
			① 経営課題の解決に向けた支援											
				新潟IPC財団ビジネス支援センターのコンサルティングにより課題が解決した企業の割合	100%（令和3年度）	100%（令和5年度）	策定時点を維持（令和6年度）	96.7%（令和6年度）	C	専門家によるコンサルティングを通じて、経営状況に応じた丁寧なサポートを実施したが、令和6年度の相談者を対象としたアンケートでは、課題が解決したと回答した企業の割合は96.7%であった。	現状値を維持（令和7年度）	現状値を維持（令和8年度）	経済部	産業政策・イノベーション推進課
				DXプラットフォーム会員企業・団体数	54社・団体（令和3年度）	58社・団体（令和5年度）	90社・団体（令和6年度）	61社・団体（令和6年度）	B	新規会員獲得に向け、実践型プログラムの実施や情報発信するとともに、現会員企業向けの活動にも積極的に取り組み、加入・継続もあったが、目的を達成したことによる退会もあり、目標を達成することができなかった。	90社・団体（令和7年度）	90社・団体（令和8年度）	経済部	産業政策・イノベーション推進課
			② デジタル化・脱炭素化による競争力強化											
				DXプラットフォーム会員企業・団体数	54社・団体（令和3年度）	58社・団体（令和5年度）	90社・団体（令和6年度）	61社・団体（令和6年度）	B	新規会員獲得に向け、実践型プログラムの実施や情報発信するとともに、現会員企業向けの活動にも積極的に取り組み、加入・継続もあったが、目的を達成したことによる退会もあり、目標を達成することができなかった。	90社・団体（令和7年度）	90社・団体（令和8年度）	経済部	産業政策・イノベーション推進課
				DXプラットフォーム等新規事業創出支援件数	5件（令和4年度）	8件（令和5年度）	5件（令和6年度）	6件（令和6年度）	A	DXプラットフォーム会員企業が実施するデジタル技術を活用した実証・実装に対し、目標を超える支援を実施することができた。	5件（令和7年度）	5件（令和8年度）	経済部	産業政策・イノベーション推進課
				産業部門における温室効果ガス（CO2）排出量削減量（平成25年度比）【注：維持または減少を目指す指標】	△22.1%（平成30年度）	△35.2%（令和元年度）	策定時点より削減（令和2年度）	△ 39.4%（令和2年度）	A	省エネルギーの推進、自主行動計画による取組などによって目標を達成することができた。	現状値より削減（令和3年度）	現状値より削減（令和4年度）	経済部	企業誘致課
				中小企業者の設備投資への支援事業による省力化割合	51.7%（令和3年度）	110.6%（令和5年度）	50.0%（令和6年度）	53.3%（令和6年度）	A	生産性向上・グリーン設備投資補助金の対象事業者による積極的な設備投資により、目標を達成することができた。	50.0%（令和7年度）	50.0%（令和8年度）	経済部	企業誘致課
			③ 人材確保・育成に向けた支援											
				働き方改革推進・実践企業ネットワークに参画する企業数	—	4社（令和5年度）	10社（令和6年度）	13社（令和6年度）	A	働き方改革の重要性やネットワーク参画のメリットを機会を捉えて積極的に周知したことで、目標を上回ることができた。	10社（令和7年度）	10社（令和8年度）	経済部	雇用・新潟暮らし推進課
				大学生等の地元就職意識醸成取組への学生参加者数	30人（令和4年度末予定）	36人（令和5年度）	60人（令和6年度）	35人（令和6年度）	B	学生と市内で働く若手社会人との交流会を東京と新潟で各1回開催。また、リクルーター養成講座の審査員として大学生に地元企業を知ってもらう機会を設けた。交流会開催についての情報発信が、十分な学生の参加意欲喚起につながらず、目標を達成できなかった。	60人（令和7年度）	60人（令和8年度）	経済部	雇用・新潟暮らし推進課
				地域で人材を確保・育成する取組への参加企業数	—	28社（令和5年度）	30社（令和6年度）	30社（令和6年度）	A	リクルーター人材の養成や実効性のあるインターンシッププログラム構築が、市内企業の人材確保・育成につながることを機会を捉えて積極的に周知したことで、目標を達成することができた。	30社（令和7年度）	30社（令和8年度）	経済部	雇用・新潟暮らし推進課
			④ 地域経済の持続的発展に向けた取組											
				DXプラットフォーム会員企業・団体数	54社・団体（令和3年度）	58社・団体（令和5年度）	90社・団体（令和6年度）	61社・団体（令和6年度）	B	新規会員獲得に向け、実践型プログラムの実施や情報発信するとともに、現会員企業向けの活動にも積極的に取り組み、加入・継続もあったが、目的を達成したことによる退会もあり、目標を達成することができなかった。	90社・団体（令和7年度）	90社・団体（令和8年度）	経済部	産業政策・イノベーション推進課
				中小企業者の設備投資への支援事業による省力化割合	51.7%（令和3年度）	110.6%（令和5年度）	50.0%（令和6年度）	53.3%（令和6年度）	A	生産性向上・グリーン設備投資補助金の対象事業者による積極的な設備投資により、目標を達成することができた。	50.0%（令和7年度）	50.0%（令和8年度）	経済部	企業誘致課
				商店街が連携して取り組む事業数	—	41件（令和5年度）	20件（令和6年度）	27件（令和6年度）	A	「地域を支える商店街支援事業」は令和5年度をもって終了したが、継続して実施した「つながる商店街支援事業」を通じ商店街の連携を促進した結果、目標を達成することができた。	20件（令和7年度）	20件（令和8年度）	経済部	商業振興課

分野	政策	施策	見出し	取組	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
		施策2　地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援													
			① 起業・創業しやすい環境づくり												
					創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数	2,562件（令和3年度）	2,846件（令和5年度）	2,500件（令和6年度）	2,761件（令和6年度）	A	IPCの相談・セミナーの支援体制の充実や関係団体と連携した創業支援を行った結果、目標を達成することができた。	2,500件（令和7年度）	2,500件（令和8年度）	経済部	産業政策・イノベーション推進課
					直近3年間の平均創業者数（新潟市及び新潟IPC財団ビジネス支援センターが支援した対象者）	174人（令和元～令和3年度平均値）	218人（令和3～令和5年度平均値）	策定時点を維持（令和4～令和6年度平均値）	239人（令和4～令和6年度平均値）	A	新潟市・IPCで、創業につながる支援を提供することで、令和6年度で263人の創業者、令和4～6年度平均で239人と、目標を達成することができた。	現状値を維持（令和5～令和7年度平均値）	現状値を維持（令和6～令和8年度平均値）	経済部	産業政策・イノベーション推進課
					創業者の5年事業継続率	89.5%（令和3年度）（全国平均81.7%）	89.9%（令和5年度）	全国平均以上（令和6年度）	88.7%（令和6年度）	A	経営、財務、人材育成、販路開拓について学ぶ特定創業支援等事業を通じて、事業継続を見据えた支援を提供することができた。（令和6年度進捗報告時点の直近の全国平均80.7%）	全国平均以上（令和7年度）	全国平均以上（令和8年度）	経済部	産業政策・イノベーション推進課
					DXプラットフォーム等新規事業創出支援件数	5件（令和4年度）	8件（令和5年度）	5件（令和6年度）	6件（令和6年度）	A	DXプラットフォーム会員企業が実施するデジタル技術を活用した実証・実装に対し、目標を超える支援を実施することができた。	5件（令和7年度）	5件（令和8年度）	経済部	産業政策・イノベーション推進課
			② 社会の変化を見据えた新規事業創出の支援												
					DXプラットフォーム会員企業・団体数	54社・団体（令和3年度）	58社・団体（令和5年度）	90社・団体（令和6年度）	61社・団体（令和6年度）	B	新規会員獲得に向け、実践型プログラムの実施や情報発信するとともに、現会員企業向けの活動にも積極的に取り組み、加入・継続もあったが、目的を達成したことによる退会もあり、目標を達成することができなかった。	90社・団体（令和7年度）	90社・団体（令和8年度）	経済部	産業政策・イノベーション推進課
					DXプラットフォーム等新規事業創出支援件数	5件（令和4年度）	8件（令和5年度）	5件（令和6年度）	6件（令和6年度）	A	DXプラットフォーム会員企業が実施するデジタル技術を活用した実証・実装に対し、目標を超える支援を実施することができた。	5件（令和7年度）	5件（令和8年度）	経済部	産業政策・イノベーション推進課
					産業部門における温室効果ガス（CO2）排出量削減量（平成25年度比）【注：維持または減少を目指す指標】	△22.1%（平成30年度）	△35.2%（令和元年度）	策定時点より削減（令和2年度）	△ 39.4%（令和2年度）	A	省エネルギーの推進、自主行動計画による取組などによって目標を達成することができた。	現状値より削減（令和3年度）	現状値より削減（令和4年度）	経済部	企業誘致課
			③ 戦略的な企業立地・誘致の推進												
					新規立地事業所数	24社（令和3年度）	35社（令和5年度）	30社（令和6年度）	24社（令和6年度）	B	企業訪問や本市への視察のアテンド、市内事業者・教育機関とのマッチングなど、様々な手法で戦略的な企業立地・誘致に取り組んだが、新築オフィスビルの空室率低下や県補助制度改定の影響など、複合的な要因からIT企業の誘致件数が伸びず、目標を達成することができなかった。	30社（令和7年度）	30社（令和8年度）	経済部	企業誘致課
					新規立地に伴う新規雇用者数	559人（令和3年度）	956人（令和5年度）	500人（令和6年度）	314人（令和6年度）	C	企業訪問や本市への視察のアテンド、市内事業者・教育機関とのマッチングなど、様々な手法で戦略的な企業立地・誘致に取り組んだが、新築オフィスビルの空室率低下や県補助制度改定の影響など、複合的な要因からIT企業の誘致件数が伸びず、目標を達成することができなかった。	500人（令和7年度）	500人（令和8年度）	経済部	企業誘致課
			④ 海外ビジネスの推進												
					輸出商談件数	14件（令和3年度）	61件（令和5年度）	前年度実績以上（令和6年度）	93件（令和6年度）	A	ジェトロや商工会議所等との連携の機会が増えたことやライブコマースの対象国を増やしたことにより、件数を増やし効果的に実施することができた。	前年度実績以上（令和7年度）	前年度実績以上（令和8年度）	経済部	産業政策・イノベーション推進課
					外資系企業や外国人起業家の支援件数	3件（令和3年度）	2件（令和5年度）	前年度実績以上（令和6年度）	5件（令和6年度）	A	令和6年度は、外国人起業家への支援を5件行い、目標を超える支援を実施することができた。	前年度実績以上（令和7年度）	前年度実績以上（令和8年度）	経済部	産業政策・イノベーション推進課
		施策3　誰もがいきいきと働ける環境づくり													
			① 働き方改革など職場環境の整備												
					所定外労働時間数【注：維持または減少を目指す指標】	9.0時間／月（令和3年度）	8.9時間/月（令和5年度）	9.0時間／月（令和6年度）	9.1時間／月（令和6年度）	C	規模別では中小企業が7.2時間/月、大企業が11.9時間/月となり、目標値には及ぼなかった。	9.0時間／月（令和7年度）	9.0時間／月（令和8年度）	経済部	雇用・新潟暮らし推進課
					働き方改革推進・実践企業ネットワークに参画する企業数	―	4社（令和5年度）	10社（令和6年度）	13社（令和6年度）	A	働き方改革の重要性やネットワーク参画のメリットを機会を捉えて積極的に周知したことで、目標を上回ることができた。	10社（令和7年度）	10社（令和8年度）	経済部	雇用・新潟暮らし推進課
			② 多様な就労の機会の創出												
					新潟地域若者サポートステーションを利用した人のうち、就職した人数（雇用保険被保険者資格を取得した就職者）	157人（令和3年度）	147人（令和5年度）	前年度を上回る（令和6年度）	185人（令和6年度）	A	自分の就活状況に合わせて単発でもセミナー参加を可能にするなど、参加しやすい環境に留意して事業を実施することで、セミナー参加者が増え就職者数の増加につながった。	前年度を上回る（令和7年度）	前年度を上回る（令和8年度）	経済部	雇用・新潟暮らし推進課
					働き方改革推進・実践企業ネットワークに参画する企業数	―	4社（令和5年度）	10社（令和6年度）	13社（令和6年度）	A	働き方改革の重要性やネットワーク参画のメリットを機会を捉えて積極的に周知したことで、目標を上回ることができた。	10社（令和7年度）	10社（令和8年度）	経済部	雇用・新潟暮らし推進課

分野	政策	施策	見出しの取組	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
分野5 産業・交流														
	政策9 農林水産　都市と田園の調和を活かした持続可能な農林水産業の実現													
		施策1 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進												
			① 「儲かる農業」に向けた農業生産基盤の整備・保全											
				ほ場整備率	52.3%（令和3年度）	53.4%（令和5年度）	56.5%（令和6年度）	53.7%（令和6年度）	B	国事業を活用した簡易なほ場整備への支援を創設するなど、ほ場整備の促進を図ったものの、資材費高騰に伴う工事費の上昇などにより、整備が進まず目標達成には至らなかった。	58.0%（令和7年度）	59.5%（令和8年度）	農林水産部	農村整備・水産振興課
				市管理農業用排水機場の機能保全計画に基づく長寿命化対策の実施率	50%（令和3年度）	100%（令和5年度）	100%（令和6年度）	100%（令和6年度）	A	機能保全計画を踏まえつつ、施設の適切な日常管理、状態監視の強化により、対策時期を見直しながら劣化状況に応じた補修や更新などの対策を計画的に実施した。	100%（令和7年度）	100%（令和8年度）	農林水産部	農村整備・水産振興課
				認定農業者等への農地集積率	70.9%（令和3年度）	72.2%（令和5年度）	75.5%（令和6年度）	72.9%（令和6年度）	B	農地中間管理事業の活用や未来へつなぐ地域農業支援事業を活用し、認定農業者等への農地集積率の向上を図ったが、目標達成には至らなかった。	77.0%（令和7年度）	78.5%（令和8年度）	農林水産部	農林政策課
			② 生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進											
				1億円園芸産地の販売額の合計額	102.3億円（令和3年）	113.9億円（令和5年）	111.9億円（令和6年）	126.7億円（令和6年）	A	元気な農業応援事業による新たな園芸産地づくりや園芸産地の強化に向けた新規の取組支援、トップセールスの実施など、産地の園芸生産を後押しした。	115.3億円（令和7年）	118.8億円（令和8年）	農林水産部	農林政策課
				環境への負荷を低減させる取組の面積	31,403a（令和3年度）	37,791a（令和5年度）	40,000a（令和6年度）	38,416a（令和6年度）	B	目標には届かなかったものの、化学肥料や化学合成農業の低減に向けた農業者への取り組み支援を通じて、取組者の増加や既存取組者の取組面積が拡大した。	43,000a（令和7年度）	46,000a（令和8年度）	農林水産部	農林政策課
			③ 意欲ある担い手等の確保・育成											
				新規就農者数	80人（令和3年）	95人（令和5年）	70人（令和6年）	85人（令和6年）	A	にいがたagribase事業の活用やアグリパークで就農相談や研修を行い、多様な担い手の確保を図った。 国事業（経営開始資金）を活用し、自営就農者の早期経営確立に向けた資金を交付するなどの取組を進め、目標を超える新規就農者を確保した。	70人（令和7年）	70人（令和8年）	農林水産部	農林政策課
			④ 新たな需要に応える農産物の生産体制の強化											
				1億円園芸産地の販売額の合計額	102.3億円（令和3年）	113.9億円（令和5年）	111.9億円（令和6年）	126.7億円（令和6年）	A	元気な農業応援事業による新たな園芸産地づくりや園芸産地の強化に向けた新規の取組支援、トップセールスの実施など、産地の園芸生産を後押しした。	115.3億円（令和7年）	118.8億円（令和8年）	農林水産部	農林政策課
				農業産出額のうち米・麦・大豆等主要作物の産出額及び交付金	343.1億円（令和3年）	315.5億円（令和4年）	拡大させる（令和6年）	299.8億円（令和5年）	C	米以外の主要作物の産出額及び交付金は昨年並みだったものの、記録的な高温少雨により令和5年の米の産出額が減少し、目標達成には至らなかった。	拡大させる（令和7年）	拡大させる（令和8年）	農林水産部	農林政策課
			⑤ 所得拡大に向けた販売力の強化											
				トップセールスの実施回数	2回（令和3年度）	4回（令和5年度）	2回（令和6年度）	3回（令和6年度）	A	作柄の影響により一部で実施できなかったものの、関係団体と年間の販売計画を共有することで、事業展開を行うことができた。（首都圏卸売業者向け：2回、市内卸売業者向け：1回）	2回（令和7年度）	2回（令和8年度）	農林水産部	食と花の推進課
				海外市場でのプロモーション実施回数	1回（令和3年度）	3回（令和5年度）	2回（令和6年度）	1回（令和6年度）	B	市内輸出事業者と連携し、タイの日本生鮮卸売市場で柿を中心に新潟産農産物のプロモーション販売を実施した。また、新潟産農産物の香港のバイヤーへの紹介や店頭販売を実施するとともに、アメリカの米の実需者と米輸出に係る意見交換や商談を実施した。	2回（令和7年度）	2回（令和8年度）	農林水産部	食と花の推進課
				フードメッセ成約見込件数	745件（令和3年度）	3,074件（令和5年度）	1,000件（令和6年度）	2,411件（令和6年度）	A	出展者や来場者の満足度向上に向けた会場配置の適正化を図るとともに、事前マッチング制個別商談会により、出展者とバイヤーの商談をセッティングした。	1,000件（令和7年度）	1,000件（令和8年度）	農林水産部	食と花の推進課
		施策2 農林水産業を活かしたまちづくり												
			① 地域資源を活用し、コミュニティの活力を創出											
				農家の相談を受け6次産業化・農商工連携を支援した件数	5件（令和3年度）	8件（令和5年度）	5件（令和6年度）	4件（令和6年度）	C	申請は目標どおり5件あり、その取り組みをサポートしたものの年度内に事業が完了しなかった1件の取り下げがあり、目標達成に至らなかった。	5件（令和7年度）	5件（令和8年度）	農林水産部	農業活性化研究センター
				農業サポーターのうち活動した人数（登録者全体に対する割合）	142人（34%）（令和3年度）	109人（23%）（令和5年度）	159人（38%）（令和6年度）	94人（18%）（令和6年度）	C	酷暑のため熱中症の懸念等があったことから、サポーター、受入農家ともに活動を控える状況があった。また、活動するサポーターの高齢化が進んでいることや、作業に慣れたサポーターを受入農家が雇用するケースがあること等の要因から、活動したサポーターの人数が減少した。	167人（40%）（令和7年度）	176人（42%）（令和8年度）	農林水産部	食と花の推進課
				多面的機能支払交付金事業によって広域的に保全管理される農用地面積の割合	81%（令和3年度）	81%（令和5年度）	85%（令和6年度）	81%（令和6年度）	B	事務作業の負担軽減や集落間連携等といった組織の広域化のメリットが浸透せず、活動の継続を断念または一時休止する組織があり、目標達成には至らなかった。	87%（令和7年度）	89%（令和8年度）	農林水産部	農村整備・水産振興課

分野	政策	施策	見出し	取組	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
			② 食と農への理解促進とシビックプライドの醸成												
					食と農のわくわくSDGs学習プログラム実施校数	—	15校（令和5年度）	14校（令和6年度）	18校（令和6年度）	A	市立学校の管理職向け説明会や私立学校への個別訪問を実施するなど、事業の内容や効果について周知を図ったうえで実施校を募ったところ、目標を上回る18校（小学校8、中学校3、高校3、専門学校2、大学2）から申請があり、学習に取り組んでもらうことができた。	21校（令和7年度）	28校（令和8年度）	農林水産部	食と花の推進課
					いくとぴあ食花・アグリパークの来場者数	1,502,858人（令和3年度）	1,719,828人（令和5年度）	1,668,000人（令和6年度）	1,788,324人（令和6年度）	A	いくとぴあ食花10周年祭を含む8大イベントや、アグリパークのキャンプサイト利用が好調だったため、人数の増加につながった。	1,727,000人（令和7年度）	1,784,000人（令和8年度）	農林水産部	食と花の推進課
					学校給食における地場産物を使用する割合（金額ベース）	県産58.4%（令和3年度）	県産59.9%（令和5年度）	県産59.3%（令和6年度）	県産56.8%（令和6年度）	C	野菜等の入荷及び価格予想の情報を給食現場へ提供したが、価格高騰の影響により、これまで以上に柔軟な調達が困難となり、目標に達さなかった。	県産59.7%（令和7年度）	県産60.2%（令和8年度）	農林水産部	食と花の推進課
			③ 新潟の農水産物と食文化を全国に発信												
					トップセールスの実施回数	2回（令和3年度）	4回（令和5年度）	2回（令和6年度）	3回（令和6年度）	A	作柄の影響により一部で実施できなかったものの、関係団体と年間の販売計画を共有することで、事業展開を行うことができた。（首都圏卸売業者向け：2回、市内卸売業者向け：1回）	2回（令和7年度）	2回（令和8年度）	農林水産部	食と花の推進課
					新潟市食文化創造都市推進プロジェクトの採択事業数	83事業（令和3年度）	94事業（令和5年度）	105事業（令和6年度）	98事業（令和6年度）	B	令和5年度から、事業の目的に沿うよう「支援からの自走」を目指すための審査基準に見直しを行ったことから、採択件数が減少し、採択事業の累計数となっている目標値に達さなかった。	112事業（令和7年度）	119事業（令和8年度）	農林水産部	食と花の推進課
					輸出商談件数	14件（令和3年度）	61件（令和5年度）	前年度実績以上（令和6年度）	93件（令和6年度）	A	ジェトロや商工会議所等との連携の機会が増えたことやライブコマースの対象国を増やしたことにより、件数を増やし効果的に実施することができた。	前年度実績以上（令和7年度）	前年度実績以上（令和8年度）	経済部	産業政策・イノベーション推進課
			④ 林業・水産業の環境整備												
					森林経営管理制度に基づき、所有者に意向調査を行った面積	694ha（令和4年度）	849ha（令和5年度）	978ha（令和6年度）	849ha（令和6年度）	B	意向調査実施済みの森林の整備に注力するため、新規の意向調査を一時中断したことから、目標達成には至らなかった。	1,162ha（令和7年度）	1,298ha（令和8年度）	農林水産部	農林政策課
					保安林の面積	1,085.66ha（令和4年度）	1,084.91ha（令和5年度）	1,084.91ha（令和6年度）	1,084.91ha（令和6年度）	A	森林病害虫対策を実施し、市内の守るべき海岸保安林の面積を維持した。	1,084.91ha（令和7年度）	1,084.91ha（令和8年度）	農林水産部	農林政策課
					漁港施設の長寿命化対策の実施率	—	巻漁港の機能保全計画策定（令和5年度）	100%（令和6年度）	100%（令和6年度）	A	前年度の巻漁港の機能保全計画策定に続き、新川漁港の機能保全計画の策定を進めた。	100%（令和7年度）	100%（令和8年度）	農林水産部	農村整備・水産振興課
分野5 産業・交流															
	政策10 観光・交流　魅力と拠点性を活かした交流の促進														
		施策1 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大													
			① 持続可能な観光の推進とおもてなし態勢の強化												
					新潟観光コンベンション協会SNSフォロワー数	2,550人（令和3年度）	4,707人（令和5年度）	4,350人（令和6年度）	5,490人（令和6年度）	A	インスタグラムのフォローキャンペーンの実施や、観光親善大使を活用したリール動画などの掲載によりフォロワー数が増加した。	4,950人（令和7年度）	5,550人（令和8年度）	観光・国際交流部	観光政策課
					公式観光ホームページの年間訪問数	365,046件（令和3年度）※参考値	828,087件（令和5年度）	前年度を上回る（令和6年度）	1,009,862件（令和6年度）	A	公式観光ホームページ内の新潟駅リニューアル関連情報を掲載したことにより、閲覧数が増加した。	前年度を上回る（令和7年度）	前年度を上回る（令和8年度）	観光・国際交流部	観光政策課
					観光循環バス乗車人数	39,107人（令和3年度）	73,346人（令和5年度）	60,000人（令和6年度）	71,034人（令和6年度）	A	コロナ禍の反動が落ち着いたことで前年度実績を下回ったものの、イベントでのPRや他施策での活用など様々な機会をとらえた積極的な広報により、目標は達成できた。	63,000人（令和7年度）	65,000人（令和8年度）	観光・国際交流部	観光推進課
			② 新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進												
					新潟観光コンベンション協会SNSフォロワー数	2,550人（令和3年度）	4,707人（令和5年度）	4,350人（令和6年度）	5,490人（令和6年度）	A	インスタグラムのフォローキャンペーンの実施や、観光親善大使を活用したリール動画などの掲載によりフォロワー数が増加した。	4,950人（令和7年度）	5,550人（令和8年度）	観光・国際交流部	観光政策課
					公式観光ホームページの年間訪問数	365,046件（令和3年度）※参考値	828,087件（令和5年度）	前年度を上回る（令和6年度）	1,009,862件（令和6年度）	A	公式観光ホームページ内の新潟駅リニューアル関連情報を掲載したにより、閲覧数が増加した。	前年度を上回る（令和7年度）	前年度を上回る（令和8年度）	観光・国際交流部	観光政策課

分野	政策	施策	見出し	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
[redacted]				コンベンション件数	52件（令和3年度）	172件（令和5年度）	250件（令和6年度）	199件（令和6年度）	B	スポーツ大会や競技会に比べ学会・会合の回復が遅く、また、学会はオンラインによる開催も増えていることもあり、全体として目標は達成できなかった。	250件（令和7年度）	250件（令和8年度）	観光・国際交流部	観光推進課
				新潟空港利用者数	389千人（令和3年度）	1,056千人（令和5年度）	1,400千人（令和6年度）	1,124千人（令和6年度）	B	既存路線の運休や便数がコロナ禍前の水準まで回復していないこと、予定していた新規路線就航の遅れなどにより目標を達成できなかった。	新潟県が設定する想定値に準じる	新潟県が設定する想定値に準じる	観光・国際交流部	観光推進課
				クルーズ船寄港回数	0（令和3年度）	12回（令和5年度）	13回（令和6年度）	8回（令和6年度）	B	東港のクルーズ船着岸岸壁が変更となった影響や、船社側の都合による航路変更・催行中止などの要因で目標に届かなかった。	13回（令和7年度）	13回（令和8年度）	観光・国際交流部	観光推進課
		施策2 世界とつながる国際交流の推進												
			① 世界各都市との交流促進											
				姉妹・友好都市、交流協定都市との交流事業参加者数	489人（令和3年度）	2,384人（令和5年度）	500人（令和6年度）	1,416人（令和6年度）	A	本格的に再開した対面交流に積極的に取り組むとともに、オンラインミーティングなど多面的・効果的な交流を推進し、目標を達成することができた。	600人（令和7年度）	600人（令和8年度）	観光・国際交流部	国際課
				多文化共生・国際理解促進事業の参加者数	1,212人（令和3年度）	4,862人（令和5年度）	3,200人（令和6年度）	5,060人（令和6年度）	A	在住外国人の方を対象とした日本語講座の開催や、国際理解・異文化理解促進事業を始め、多文化共生社会実現に向けた取り組みを行い、目標を達成することができた。	3,200人（令和7年度）	3,200人（令和8年度）	観光・国際交流部	国際課
分野5 産業・交流														
	政策11 移住・定住　新潟暮らしの魅力発信と移住・定住の促進													
		施策1 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出												
			① 新潟暮らしの魅力発信											
				新潟暮らしの魅力発信にかかるウェブサイトの閲覧数	206,299件（令和3年度）※参考値	203,462件（令和5年度）	前年度を上回る（令和6年度）	161,255件（令和6年度）	C	令和5年7月よりGoogleによる計測方法が変わり、従来よりページビュー数が少なくなる傾向にあるが、令和6年度は移住促進特別支援金のWeb広告が少なかったため、前年度を下回った。	前年度を上回る（令和7年度）	前年度を上回る（令和8年度）	経済部	雇用・新潟暮らし推進課
				大学生等の地元就職意識醸成取組への学生参加者数	30人（令和4年度末予定）	36人（令和5年度）	60人（令和6年度）	35人（令和6年度）	B	学生と市内で働く若手社会人との交流会を東京と新潟で各1回開催。また、リクルーター養成講座の審査員として大学生に地元企業を知ってもらう機会を設けた。交流会開催についての情報発信が、十分な学生の参加意欲喚起につながらず、目標を達成できなかった。	60人（令和7年度）	60人（令和8年度）	経済部	雇用・新潟暮らし推進課
			② 市内への就労促進											
				働き方改革推進・実践企業ネットワークに参画する企業数	—	4社（令和5年度）	10社（令和6年度）	13社（令和6年度）	A	働き方改革の重要性やネットワーク参画のメリットを機会を捉えて積極的に周知したことで、目標を上回ることができた。	10社（令和7年度）	10社（令和8年度）	経済部	雇用・新潟暮らし推進課
				地域で人材を確保・育成する取組への参加企業数	—	28社（令和5年度）	30社（令和6年度）	30社（令和6年度）	A	リクルーター人材の養成や実効性のあるインターンシッププログラム構築が、市内企業の人材確保・育成につながることを機会を捉えて積極的に周知したことで、目標を達成することができた。	30社（令和7年度）	30社（令和8年度）	経済部	雇用・新潟暮らし推進課
				働きがいのある新潟地域創造事業の取組企業数	20社（令和3年度）	21社（令和5年度）	20社（令和6年度）	35社（令和6年度）	A	活用が見込まれそうな団体へ積極的に制度周知を図った結果、これまで申請のなかった団体からも活用があり、目標を大きく上回ることができた。	20社（令和7年度）	20社（令和8年度）	経済部	雇用・新潟暮らし推進課
				大学生等の地元就職意識醸成取組への学生参加者数	30人（令和4年度末予定）	36人（令和5年度）	60人（令和6年度）	35人（令和6年度）	B	学生と市内で働く若手社会人との交流会を東京と新潟で各1回開催。また、リクルーター養成講座の審査員として大学生に地元企業を知ってもらう機会を設けた。交流会開催についての情報発信が、十分な学生の参加意欲喚起につながらず、目標を達成できなかった。	60人（令和7年度）	60人（令和8年度）	経済部	雇用・新潟暮らし推進課
			③ 移住・定住（UIJターン）の促進											
				移住相談者数	327人（令和3年度）	747人（令和5年度）	前年度を上回る（令和6年度）	742人（令和6年度）	B	担当課及び東京事務所にて、移住に関する相談を窓口や電話、メール、オンラインで受けている。目標にはわずかに届かなかった。	前年度を上回る（令和7年度）	前年度を上回る（令和8年度）	経済部	雇用・新潟暮らし推進課
				転入者アンケートによる県外からの移住者数	599人（令和3年度）	582人（令和5年度）	675人（令和6年度）	550人（令和6年度）	C	区役所区民生活課や窓口サービス課において転入者にアンケートを配布し、県外からの移住者数を把握しているが、アンケート回答率が低く、目標には及ばなかった。	700人（令和7年度）	725人（令和8年度）	経済部	雇用・新潟暮らし推進課
				移住支援金等を利用したテレワークによる移住者数	56人（令和3年度）	122人（令和5年度）	120人（令和6年度）	127人（令和6年度）	A	テレワークのニーズに対応した移住支援金及び、本市独自の移住促進特別支援金を交付し、実績は目標を上回った。	130人（令和7年度）	140人（令和8年度）	経済部	雇用・新潟暮らし推進課
				移住者交流会参加人数	35人（令和4年度末予定）	37人（令和5年度）	前年度を上回る（令和6年度）	25人（令和6年度）	C	地域おこし協力隊主催で、オンライン開催や1回あたりの参加人数を絞った少人数制の交流会を開催するなど、効果的な開催方法の見直しを行い6回開催したが、目標に届かなかった。	前年度を上回る（令和7年度）	前年度を上回る（令和8年度）	経済部	雇用・新潟暮らし推進課

分野	政策	施策	見出し	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
			④ 関係人口の創出											
				関係人口の創出事業に参加後も継続的に地域とかかわりを持っている参加者の割合	73.8%（令和4年度）	56.8%（令和5年度）	前年度を上回る（令和6年度）	63.6%（令和6年度）	C	前年度を上回ったものの、学生をターゲットとした事業であるため、当該事業への参加後、地域との関わりの継続が難しく、策定時点の値に及ばなかった。	前年度を上回る（令和7年度）	前年度を上回る（令和8年度）	経済部	雇用・新潟暮らし推進課
				副業による関係人口創出を目的としたプロジェクトに参加した副業人材の人数	―	15人（令和5年度）	20人（令和6年度）	24人（令和6年度）	A	副業人材をスポット参加させるなど、プロジェクトへの関わり方を工夫したことで、関係する副業人材が増え、目標を上回った。	20人（令和7年度）	20人（令和8年度）	経済部	雇用・新潟暮らし推進課
分野6 安心・安全														
	政策12 生活の安心・安全　市民生活の安心・安全の確保													
		施策1 生活の安心・安全の確保												
			① 地域の防犯啓発活動の推進											
				新潟市主催（共催含む）による街頭防犯活動実施数	77回（令和3年度）	121回（令和5年度）	128回（令和6年度）	95回（令和6年度）	B	能登半島地震の影響により、職員の業務負担が重なり、街頭防犯活動の実施が難しく、低調な実績となった。	128回（令和7年度）	128回（令和8年度）	市民生活部	市民生活課
				防犯講習会開催数	155回（令和3年度）	168回（令和5年度）	156回（令和6年度）	197回（令和6年度）	A	市政さわやかトークによる防犯講習会について、積極的な広報宣伝活動により、新規の応募を多数獲得することができたことから、目標を大きく上回ることができた。	156回（令和7年度）	156回（令和8年度）	市民生活部	市民生活課
				にいがた防犯ボランティアネットワーク登録数	217団体（令和3年度）	237団体（令和5年度）	233団体（令和6年度）	239団体（令和6年度）	A	にいがた防犯ボランティアネットワークへの登録について、各種媒体を通じて周知するとともに、事業所に対する広報を新たに実施した結果、目標を上回る団体数を獲得することができた。	239団体（令和7年度）	245団体（令和8年度）	市民生活部	市民生活課
				青色回転灯装備車委嘱団体数	17団体（令和3年度）	17団体（令和5年度）	21団体（令和6年度）	17団体（令和6年度）	B	委嘱団体の新規獲得について、広報を継続しているが、活動団体の高齢化や近年の物価高騰の影響により、活動資金を理由に見送られることが多く、新規の確保には至らなかった。	23団体（令和7年度）	24団体（令和8年度）	市民生活部	市民生活課
			② 交通安全意識の普及											
				交通安全教室実施数	552回（令和3年度）	773回（令和5年度）	670回（令和6年度）	709回（令和6年度）	A	各区を通じて関係機関と連携を図り、市内の各小学校等の施設で交通安全教室を実施し、目標を達成することができた。	730回（令和7年度）	800回（令和8年度）	市民生活部	市民生活課
				高齢者体験型交通安全教室実施数	8回（令和3年度）	11回（令和5年度）	12回（令和6年度）	16回（令和6年度）	A	各区や自動車学校などの関係団体と連携を図り事業を推進したことから目標を達成できた。	14回（令和7年度）	16回（令和8年度）	市民生活部	市民生活課
				交通安全指導者養成人数	110人（令和3年度）	203人（令和5年度）	150人（令和6年度）	161人（令和6年度）	A	継続的に各区と連携し、講習会を開催したことから目標を達成できた。	170人（令和7年度）	200人（令和8年度）	市民生活部	市民生活課
			③ 消費者の安心・安全の確保											
				高齢者や若者向けまで各種テーマ（悪質商法や契約等）による啓発講座の開催数	17回（令和3年度）	36回（令和5年度）	22回（令和6年度）	28回（令和6年度）	A	悪徳商法や高齢者向けスマホ活用術など関心の高い内容をテーマに掲げ、広く広報を行った結果、目標を達成できた。	24回（令和7年度）	26回（令和8年度）	市民生活部	市民生活課
				見守りネットワーク構成団体関係者との意見交換会回数（各区年1回開催）	8回（令和3年度）	7回（令和5年度）	8回（令和6年度）	8回（令和6年度）	A	地域包括支援センター等とは高齢者等の被害の未然防止に向けて連携を確認するなど、計8回の意見交換会を開催し、目標を達成できた。	8回（令和7年度）	8回（令和8年度）	市民生活部	市民生活課
			④ 犯罪被害者等への支援											
				新潟市犯罪被害者等支援推進会議の開催	3回（令和4年度）※計画策定のため	1回（令和5年度）	1回（令和6年度）	1回（令和6年度）	A	民間支援団体や新潟県警察と連携し、計画通り会議を開催したことから目標を達成できた。	1回（令和7年度）	1回（令和8年度）	市民生活部	市民生活課
分野6 安心・安全														
	政策13 防災・消防・救急　災害に強い地域づくりと消防・救急体制の充実													
		施策1 災害に強い地域づくり												
			① 地域防災力・減災力の向上											
				自主防災組織実施防災訓練参加者数	15,799人（令和3年度）	36,397人（令和5年度）	39,320人（令和6年度）	35,412人（令和6年度）	B	新型コロナウイルス感染症の流行により訓練を実施していなかった間に、地域の防災担当が変わり、訓練のノウハウがなくなり実施できなかったことや、高齢化等の理由により、目標を達成できなかった。	47,160人（令和7年度）	55,000人（令和8年度）	危機管理防災局	防災課

分野	政策	施策	取組の見出し	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
				福祉専門職等との連携による個別避難計画の作成件数（累計）	—	9件（令和5年度）	400件（令和6年度）	13件（令和6年度）	B	福祉専門職との連携に向け、説明会を実施したが実施事業所が少なく目標を達成できなかった。福祉専門職との連携による個別避難計画の作成件数は13件。地域による作成件数も含め累計244件。引き続き福祉専門職への周知を行う。	700件（令和7年度）	1,000件（令和8年度）	危機管理防災局	防災課
				全市一斉地震対応訓練参加者数	67,888人（令和4年度）	83,765人（令和5年度）	73,400人（令和6年度）	86,225人（令和6年度）	A	教育機関や医療機関のほか、災害時協定事業所等にチラシを配布したほか、市報にいがたやSNSを活用するなど、積極的に広報を進めたため目標を達成できた。	76,300人（令和7年度）	79,400人（令和8年度）	危機管理防災局	防災課 危機対策課
				特定建築物耐震化率	90%（令和3年度）	90%（令和5年度）	94%（令和6年度）	91%（令和6年度）	B	旧耐震基準の建築物所有者に対し耐震化の周知啓発を行っているものの、令和6年のアンケート調査を基に算出した耐震化率は91%となり、目標を達成することはできなかった。	95%（令和7年度）	96%（令和8年度）	建築部	建築行政課
			② 避難体制の充実											
				避難所運営委員会数（累計）	80団体（令和3年度）	152団体（令和5年度）	170団体（令和6年度）	195団体（令和6年度）	A	地域住民・施設管理者・行政職員の3者が集まる避難所運営体制に係る講習会と避難所現地検討会を実施し、避難所運営委員会立ち上げに向けた検討を進めたため目標を達成できた。	200団体（令和7年度）	230団体（令和8年度）	危機管理防災局	防災課
			③ 危機管理体制の整備											
				にいがた防災メールの登録者数	30,026人（令和4年度）	33,456人（令和5年度）	33,744人（令和6年度）	33,426人（令和6年度）	B	にいがた防災メールの登録者数については目標未達ですが、新潟市LINE公式アカウント防災登録者数は約7,000人増加しており、メールからLINEへと市民の情報伝達ツールに対するニーズの変化が影響していると思われる。	35,603人（令和7年度）	37,462人（令和8年度）	危機管理防災局	危機対策課
				新潟市危機管理防災局X（エックス・旧ツイッター）のフォロワー数	17,526人（令和4年度）	22,608人（令和5年度）	21,502人（令和6年度）	23,971人（令和6年度）	A	避難情報などの緊急情報に限らず、天気の見通しなど平時からの情報発信に努めたことや、区役所の窓口で転入者向けにチラシを配布するなど、積極的に広報を進めたことから目標を達成できた。	23,490人（令和7年度）	25,478人（令和8年度）	危機管理防災局	危機対策課
				災害時応援協定の協定締結団体数	147団体（令和3年度）	167団体（令和5年度）	162団体（令和6年度）	178団体（令和6年度）	A	物資供給やインフラ復旧など、各対策部における災害時応援協定締結数が増加したため目標を達成できた。	167団体（令和7年度）	172団体（令和8年度）	危機管理防災局	防災課
		施策2 消防体制の充実												
			① 火災予防											
				報道機関・SNSによる情報発信数	160件（令和3年度）	210件（令和5年度）	前年度実績以上（令和6年度）	368件（令和6年度）	A	火災原因を究明し、傾向を分析したうえで、様々な媒体を活用（積極的な報道棚入れ及び各種SNS等）した広報を実施した。	前年度実績以上（令和7年度）	前年度実績以上（令和8年度）	消防局	予防課
			② 火災による被害の低減											
				消防教育の充実・強化（デジタル教材導入率）	51.4%（令和4年度）	97%（令和5年度）	90.0%（令和6年度）	99.0%（令和6年度）	A	教育委員会と連携し、小学校に積極的に働きかけるとともに、デジタル教材のダウンロード環境を整えたことで、目標以上の数値を達成した。	95.0%（令和7年度）	100%（令和8年度）	消防局	予防課
			③ 消防体制の強化											
				消防団員ひとり当たりの人口	政令市中1位（令和3年度）	政令市中1位（令和5年度）	政令市中1位（令和6年度）	政令市中1位（令和6年度）	A	「ちびっこ消防団」や「消防フェスタ119」等の各種イベントにおいて積極的に入団促進を図ったほか、報道機関やSNS等を活用し広くPR活動に取り組んだことで目標を達成することができた。	政令市中1位（令和7年度）	政令市中1位（令和8年度）	消防局	警防課
		施策3 救急体制の充実												
			① 救急業務高度化の推進											
				救急救命士再教育プログラム履修単位 ※必須128単位	162単位（令和3年度）	176単位（令和5年度）	前年度実績以上（令和6年度）	170単位（令和6年度）	B	計画的に救急救命士の養成と生涯教育の充実を図ったが、前年度実績に達しなかった。	前年度実績以上（令和7年度）	前年度実績以上（令和8年度）	消防局	救急課
			② 救急需要対策の推進											
				救急搬送人員のうち軽症者が占める割合 【注：維持または減少を目指す指標】	27.1%（令和3年）	27.5%（令和5年）	前年実績以下（令和6年）	23.7%（令和6年）	A	報道機関、インターネット、SNSなど、あらゆる広報媒体を活用して、救急車の適時適切な利用や予防救急の広報を行い、軽症者が占める割合が減少した。	前年実績以下（令和7年）	前年実績以下（令和8年）	保健衛生部 消防局	地域医療推進課 救急課
			③ 応急手当の普及と質の向上											
				応急手当実施率	63.3%（令和3年）	71.9%（令和5年）	前年実績以上（令和6年）	68.5%（令和6年）	B	応急手当講習会の開催方法を見直し、多くの受講者を育成したが、昨年度実績に達しなかった。	前年実績以上（令和7年）	前年実績以上（令和8年）	消防局	救急課
				「にいがた救命サポーター制度」協力事業所数	1,742件（令和3年度）	2,085件（令和5年度）	前年度実績以上（令和6年度）	2185件（令和6年度）	A	AEDを設置している事業所に協力の依頼を継続的に行い、協力事業所数が増加した。	前年度実績以上（令和7年度）	前年度実績以上（令和8年度）	消防局	救急課

分野	政策	施策	見出し	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
分野7 まちづくり・インフラ														
	政策14 まちづくり　誰もが暮らしやすく、持続的に発展するまちづくりの推進													
		施策1 コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり												
			① コンパクトなまちづくりの推進											
				田園集落づくり制度の活用件数	327件（令和3年度以前5年の平均）	282件（令和5年度）	過去5年の平均値（令和1～5年度）	297件（令和6年度）	C	本制度の運用開始から10年が経過したことから、本制度の運用状況の検証や課題整理を行い、更なる集落の維持活性化に寄与するための制度の見直しを令和6～7年度に行う。（過去5年の平均値：324件）	過去5年の平均値（令和2～6年度）	過去5年の平均値（令和3～7年度）	都市政策部	都市計画課
				都市機能誘導区域における都市機能誘導施設の立地数	68施設（令和4年度）	69施設（令和5年度）	前年度以上（令和6年度）	70施設（令和6年度）	A	新潟駅連続立体交差事業の進展に伴い、新たな商業施設（駅ビル）が立地し、目標を達成することができた。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	都市政策部	都市計画課
			② 交通ネットワークの強化・充実											
				区バス・住民バス・エリアバス×タクの年間利用者数	464,433人（令和3年度）	526,035人（令和5年度）	503,000人（令和6年度）	549,556人（令和6年度）	A	区だよりでの広報活動や、若者に向けた利用促進事業等を行ったことが目標達成に寄与したと考えている。	512,000人（令和7年度）	521,000人（令和8年度）	都市政策部	都市交通政策課
				市民一人当たりのバス利用回数	24回/人・年（令和4年度）	25回/人・年（令和5年度）	前年実績以上（令和6年度）	26回/人・年（令和6年度）	A	運行事業者と協働で、バスの新たな需要喚起策※を実施したことが目標達成に寄与したと考えている。 ※未来に向けたバス利用促進事業、バスでおでかけキャンペーン事業	前年実績以上（令和7年度）	前年実績以上（令和8年度）	都市政策部	都市交通政策課
				地域と連携した生活交通路線の効率化・集約化などの改善事例数（累積）	1事例（令和4年度）	2事例（令和5年度）	3事例（令和6年度）	3事例（令和6年度）	A	地域住民の意見や運行事業者との協議をもとに改善策を検討・実施したことが目標達成に寄与したと考えている。	4事例（令和7年度）	5事例（令和8年度）	都市政策部	都市交通政策課
				にいがた2kmシェアサイクル利用回転率（年度平均）	1.02回転/日（令和4年9～11月）	1.37回転/日（令和5年度）	1.15回転/日（令和6年度）	1.93回転/日（令和6年度）	A	運営事業者やと協働でポートを38か所から44か所に拡大したことで利便性が向上し、目標達成に寄与したと考えている。	1.55回転/日（令和7年度）	1.75回転/日（令和8年度）	都市政策部	都市交通政策課
		施策2 魅力と賑わいある都心づくり												
			① 人中心のウォーカブルな空間形成											
				都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量	81,760人/日（令和3年度）	99,482人/日（令和4年度）	84,840人/日（令和5年度）	61,181人/日（令和5年度）※参考値	–	令和5年度から調査方法に変更があったことから、評価を保留とした。なお、参考として推計値を記載。	86,380人/日（令和6年度）	87,920人/日（令和7年度）	都市政策部	まちづくり推進課
				ミズベリング来客数	37,000人（令和4年度）	34,000人（令和5年度）	前年度以上（令和6年度）	21,130人（令和6年度）	C	「水辺アウトドアラウンジ」のコンセプトのもと、継続して飲食出店やアウトドアのイベントを多く企画・誘致したが、降雨や猛暑など不安定な気候が多かったため、利用者数は前年度を割り込む結果となった。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	都市政策部	まちづくり推進課
				民有地における緑化助成制度の活用件数（累計）	0件（令和4年度）	1件（令和5年度）	6件（令和6年度）	2件（令和6年度）	B	制度活用件数は1件となっており、他の候補については、関連する事業の事業規模及びスケジュール等により、制度活用に至らなかった。	9件（令和7年度）	12件（令和8年度）	土木部	みどりの政策課
			② 都心部の戦略的な再開発促進											
				都市再生緊急整備地域の民間都市開発事業などの新規着工件数（累計）	3件（令和4年度）	5件（令和5年度）	9件（令和6年度）	5件（令和6年度）	B	新潟駅南口西地区など、着工済みの計画は順調に進んでいるものの、人手不足など全国的な社会情勢のなか、新たな民間都市開発事業の着工には至らず、目標を達成することはできなかった。	12件（令和7年度）	15件（令和8年度）	都市政策部	まちづくり推進課
		施策3 広域的な拠点機能の強化												
			① 拠点機能の充実・強化											
				新潟駅における鉄道とバスの一日当たり平均乗降者数	69,644人（令和3年度）	86,586人（令和5年度）	前年度以上（令和6年度）	—	–	実績の算定に必要な数値のうち未公表のものがあり、調査中であるため、評価を保留とした。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	都市政策部	新潟駅周辺整備事務所
				クルーズ船寄港回数	0（令和3年度）	12回（令和5年度）	13回（令和6年度）	8回（令和6年度）	B	東港のクルーズ船着岸岸壁が変更となった影響や、船社側の都合による航路変更・催行中止などの要因で目標に届かなかった。	13回（令和7年度）	13回（令和8年度）	観光・国際交流部	観光推進課
				新潟港の輸出コンテナ貨物（実入り）取扱量	41,821TEU（令和3年）	38,344TEU（令和5年）	前年以上（令和6年）	37,591TEU（令和6年）	C	米中の緊張状況や海上運賃の上昇など、海運市況の変動が激しく、年間輸出量の目標値（前年比98.0%）を下回った。	前年以上（令和7年）	前年以上（令和8年）	都市政策部	港湾空港課
				新潟空港利用者数	389千人（令和3年度）	1,056千人（令和5年度）	1,400千人（令和6年度）	1,124千人（令和6年度）	B	既存路線の運休や便数がコロナ禍前の水準まで回復していないこと、予定していた新規路線就航の遅れなどにより目標を達成できなかった。	新潟県が設定する想定値に準じる	新潟県が設定する想定値に準じる	観光・国際交流部	観光推進課

分野	政策	施策	見出し	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
		施策4 安心して住み続けられる良好な住環境の創出												
			① 安心・安全で快適な住まい・住環境づくり											
				バリアフリーや温熱性能（断熱性能）に不満がある人の割合【注：維持または減少を目指す指標】	9.2%（令和4年度）	10.1%（令和5年度）	7.4%（令和6年度）	11.5%（令和6年度）	C	温暖化等により光熱費が上昇している中、住宅の断熱性能を向上させたい市民が増加しているが、物価高騰により建設費が上昇しており、希望通りのリフォーム工事が実施できていないと推測される。	6.6%（令和7年度）	5.8%（令和8年度）	建築部	住環境政策課
				住宅耐震化に係る補助件数	16件（令和3年度）	16件（令和5年度）	30件（令和6年度）	37件（令和6年度）	A	能登半島地震の影響により市民の耐震化への意識が高まる中、周知啓発を積極的に行うことで、耐震シェルターなど、これまで実績の少なかった補助制度への申請が増加したことが要因として挙げられる。	40件（令和7年度）	40件（令和8年度）	建築部	建築行政課
				特定建築物耐震化率	90%（令和3年度）	90%（令和5年度）	94%（令和6年度）	91%（令和6年度）	B	旧耐震基準の建築物所有者に対し耐震化の周知啓発を行っているものの、令和6年のアンケート調査を基に算出した耐震化率は91%となり、目標を達成することはできなかった。	95%（令和7年度）	96%（令和8年度）	建築部	建築行政課
				管理不全な空家等の解消（市からの注意喚起・指導後の改善率）	56%（令和3年度）	59%（令和5年度）	59%（令和6年度）	57%（令和6年度）	B	令和6年能登半島地震以降,空家の受報数が増加していることで、対応が必要な空家の母数が増え、改善率の鈍化が未達成の要因として挙げられる。	60%（令和7年度）	61%（令和8年度）	建築部	住環境政策課
			② 地域のニーズに対応した公園の整備・リニューアルと維持管理											
				地域ニーズに対応した施設の適正化及び機能再編を行った都市公園数（累計）	5公園（令和4年度）	6公園（令和5年度）	6公園（令和6年度）	6公園（令和6年度）	A	当初予定通り、新栗の木緑地（東区）の工事を進め、目標を達成することができた。	7公園（令和7年度）	7公園（令和8年度）	土木部	みどりの政策課
				公園トイレのバリアフリー化率（全都市公園）	61.3%（令和4年度）	64.3%（令和5年度）	65.8%（令和6年度）	65.4%（令和6年度）	B	当初予定していた5件のうち、2件は整備完了残りの3件について、うち2件は能登半島地震による影響等により、未完了。残る1件については、地元調整が難航し、当面更新工事を見送ることとなり、目標には満たなかった。	66.9%（令和7年度）	68%（令和8年度）	土木部	みどりの政策課
				公園愛護会が管理に参加する公園の割合	87%（令和4年度）	87%（令和5年度）	87%（令和6年度）	87%（令和6年度）	A	解散する団体、新規に登録した団体の両方があったため、昨年度と同じ登録団体数を維持することが出来た。	87%（令和7年度）	87%（令和8年度）	土木部	みどりの政策課
分野7 まちづくり・インフラ														
	政策15 インフラ 安心・安全で持続可能なインフラの整備													
		施策1 安心・安全な道路ネットワークの確保												
			① 道路施設の長寿命化の推進											
				道路施設の定期点検実施率	28%（令和4年度）	48%（令和5年度）	59%（令和6年度）	59%（令和6年度）	A	個別施設計画に基づき定期点検を実施し、目標を達成した。	79%（令和7年度）	100%（令和8年度）	土木部	土木総務課
				一巡目点検における判定区分Ⅲの橋梁に対する修繕着手率	39%（令和4年度）	48%（令和5年度）	58%（令和6年度）	74%（令和6年度）	A	小規模な橋梁の修繕を進捗させたことで、目標を上回ることができた。	62%（令和7年度）	69%（令和8年度）	土木部	土木総務課
				路面性状調査の実施延長（累計）	75㎞（令和4年度）	157km（令和5年度）	244㎞（令和6年度）	244km（令和6年度）	A	計画的に調査（委託業務）を行うことで、目標を達成することができた。	353㎞（令和7年度）	465㎞（令和8年度）	土木部	土木総務課
			② 放射・環状型の道路ネットワークの強化											
				新潟中央環状道路の整備推進	整備推進	整備推進（令和5年度）	整備推進（令和6年度）	整備推進（令和6年度）	A	予定していた各工区の用地買収や工事を進め、整備推進を図ることができた。	整備推進（令和7年度）	整備推進（令和8年度）	土木部	道路計画課
				幹線道路の整備による災害時の物資拠点から避難所までの短縮された所要時間	―	16分（令和5年度）	15分（令和6年度）	16分（令和6年度）	A	幹線道路の早期供用に向け、選択と集中により計画的に事業を進めることで、災害時の所要時間を16分短縮することができ、目標を達成した。	22分（令和7年度）	22分（令和8年度）	土木部	道路計画課
			③ 持続可能な維持管理体制の構築											
				道路施設の定期点検実施率	28%（令和4年度）	48%（令和5年度）	59%（令和6年度）	59%（令和6年度）	A	個別施設計画に基づき定期点検を実施し、目標を達成した。	79%（令和7年度）	100%（令和8年度）	土木部	土木総務課
			④ 災害・事故対策の推進											
				緊急輸送道路上における落石等の危険個所対策率	70%（令和4年度）	74%（令和5年度）	78%（令和6年度）	78%（令和6年度）	A	落石危険個所の防災カルテ点検及び工事を実施すること により、計画どおり対策を推進することができた。	82%（令和7年度）	86%（令和8年度）	土木部	土木総務課

分野	政策	施策	見出しの	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
				通学路交通安全プログラムの対策達成率	75%（令和3年度）	87%（令和5年度）	79%（令和6年度）	90%（令和6年度）	A	各区の通学路交通安全プログラムに基づき、計画的に整備を進めた結果、目標を達成した。	81%（令和7年度）	83%（令和8年度）	土木部	土木総務課
		施策2 強靭かつ効率的な施設による安定給水の確保												
			① 水道施設の計画的更新											
				浄水場事故割合【注：維持または減少を目指す指標】	1.33件/10年・箇所（令和3年度）	1.33件/10年・箇所（令和5年度）	1.17件/10年・箇所（令和6年度）	1.17件/10年・箇所（令和6年度）	A	令和6年度は浄水場における事故は0件であり、過去10年の事故発生数7件に変わりがないため目標を達成している。	1.00件/10年・箇所（令和7年度）	0.67件/10年・箇所（令和8年度）	水道局	経営管理課
				基幹管路事故割合【注：維持または減少を目指す指標】	0.0件／100km（令和3年度）	1.2件／100km（令和5年度）	0.0件／100km（令和6年度）	0.6件／100km（令和6年度）	C	令和6年度の基幹管路事故は2件発生し、目標を達成できなかったが、2件とも断水や濁水を発生させることなく修繕を行った。	0.0件／100km（令和7年度）	0.0件／100km（令和8年度）	水道局	経営管理課
			② 災害に強い水道施設の構築											
				浄水場事故割合【注：維持または減少を目指す指標】	1.33件/10年・箇所（令和3年度）	1.33件/10年・箇所（令和5年度）	1.17件/10年・箇所（令和6年度）	1.17件/10年・箇所（令和6年度）	A	令和6年度は浄水場における事故は0件であり、過去10年の事故発生数7件に変わりがないため目標を達成している。	1.00件/10年・箇所（令和7年度）	0.67件/10年・箇所（令和8年度）	水道局	経営管理課
				基幹管路事故割合【注：維持または減少を目指す指標】	0.0件／100km（令和3年度）	1.2件／100km（令和5年度）	0.0件／100km（令和6年度）	0.6件／100km（令和6年度）	C	令和6年度の基幹管路事故は2件発生し、目標を達成できなかったが、2件とも断水や濁水を発生させることなく修繕を行った。	0.0件／100km（令和7年度）	0.0件／100km（令和8年度）	水道局	経営管理課
		施策3 安心・安全で持続可能な下水道の推進												
			① 下水道施設の機能確保と計画的な改築											
				下水道管渠の改築延長	7km（令和3年度）	7km（令和5年度）	7km（令和6年度）	7km（令和6年度）	A	ストックマネジメント計画に基づく管渠改築工事を計画通り行うことができたため、目標値を達成することができた。	7km（令和7年度）	7km（令和8年度）	下水道部	下水道計画課
				下水処理場・ポンプ場の主要設備の改築数	13台（令和3年度）	17台（令和5年度）	7台（令和6年度）	14台（令和6年度）	A	ストックマネジメント計画に基づく主要設備の改築工事を計画通りに行うことができたため、目標値を達成することができた。	56台（令和7年度）	21台（令和8年度）	下水道部	下水道計画課
			② 雨に強いまちづくりと耐震化・耐水化の推進											
				浸水対策施設の新規供用数	0箇所（令和3年度）	0箇所（令和5年度）	0箇所（令和6年度）	0箇所（令和6年度）	A	R6年度での完成施設が無いため浸水対策率に変動はないものの、各事業は着実に推進した。	2箇所（令和7年度）	1箇所（令和8年度）	下水道部	下水道計画課
				下水道管渠の耐震化率	53.6%（令和3年度）	57.4%（令和5年度）	67.5%（令和6年度）	68.1%（令和6年度）	A	総合地震対策計画に基づく重要な管渠について、老朽化対策を兼ねた管更生工事を行うことで耐震化率を向上することができた。	68.2%（令和7年度）	68.9%（令和8年度）	下水道部	下水道計画課
				施設耐水化率（下水処理場・ポンプ場）	0.0%（令和3年度）	3.3%（令和5年度）	13.6%（令和6年度）	9.1%（令和6年度）	B	事業を着実に推進したが、1施設については土木・機械・電気といった異なる業種間の工程調整が必要な工事であり、その調整に時間を要したため、目標値を下回った。	13.6%（令和7年度）	18.2%（令和8年度）	下水道部	下水道計画課
			③ 総合的な汚水処理の推進											
				汚水管渠の整備延長	2.3km（令和3年度）	4.4km（令和5年度）	4.0km（令和6年度）	2.0㎞（令和6年度）	C	令和6年能登半島地震の影響による災害復旧対応を最優先したことにより、汚水処理に関する事業進捗が遅れたため、目標値を下回った。	4.0km（令和7年度）	4.0km（令和8年度）	下水道部	下水道計画課
				合併処理浄化槽設置率	22.5%（令和3年度）	24.0%（令和5年度）	24.9%（令和6年度）	24.9%（令和6年度）	A	合併処理浄化槽への転換を勧めるとともに、浄化槽台帳の精査や現地確認を実施し、目標値を達成した。	25.7%（令和7年度）	26.5%（令和8年度）	環境部	環境対策課
分野8 環境														
	政策16 環境　将来世代に向けた豊かな自然と生活環境の保全													
		施策1 脱炭素社会の創造												
			① 省エネ・再エネの推進											
				新築住宅のうち省エネに配慮した住宅の割合	28.6%（令和3年度）	28.3%（令和4年度）	前年度以上（令和5年度）	26.8%（令和5年度）	C	外部協力団体（エコハウス推進チーム等）などとともに、継続的な省エネ住宅普及、推進の啓発活動を行ったものの、価格面ではまだまだ高コストであり、達成には至らなかった。	前年度以上（令和6年度）	前年度以上（令和7年度）	環境部	環境政策課

分野	政策	施策	見出しの	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
				事業者と連携した低炭素化推進事業の実施件数	11件（令和3年度）	11件（令和5年度）	前年度以上（令和6年度）	12件（令和6年度）	A	新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議など様々なプラットフォームを活用し、環境と経済の好循環について協議、推進した。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	環境部	環境政策課
				新潟市の事務事業に伴う温室効果ガスの削減量（平成25年度比）【注：維持または減少を目指す指標】	△26.4%（令和3年度）	△28.4%（令和4年度）	前年度より削減（令和5年度）	△32.2%（令和5年度）	A	施設の統廃合や排出係数が小さい電力供給事業者と契約することなどにより、温室効果ガス排出量が削減された。	前年度より削減（令和6年度）	前年度より削減（令和7年度）	環境部	環境政策課
			②	ライフスタイル転換の推進										
				新築住宅のうち省エネに配慮した住宅の割合	28.6%（令和3年度）	28.3%（令和4年度）	前年度以上（令和5年度）	26.8%（令和5年度）	C	外部協力団体（エコハウス推進チーム等）などとともに、継続的な省エネ住宅普及、推進の啓発活動を行ったものの、価格面ではまだまだ高コストであり、達成には至らなかった。	前年度以上（令和6年度）	前年度以上（令和7年度）	環境部	環境政策課
				電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）導入台数	2,120台（令和3年度）	2,765台（令和4年度）	前年度以上（令和6年度）	3,475台（令和5年度）	A	環境関連イベント等の機会をとらえ、FCV展示するなど次世代自動車の普及啓発を行った。民間業者と連携し、マンションなどの集合住宅管理者向けにEV充電器セミナーを開催した。	前年度以上（令和6年度）	前年度以上（令和7年度）	環境部	環境政策課
			③	気候変動適応策の推進										
				浸水対策施設の新規供用数	0箇所（令和3年度）	0箇所（令和5年度）	0箇所（令和6年度）	0箇所（令和6年度）	A	令和6年度での完成施設が無いため浸水対策率に変動はないものの、各事業は着実に推進した。	2箇所（令和7年度）	1箇所（令和8年度）	下水道部	下水道計画課
				熱中症に関する予防広報の実施	実施（令和4年度）	実施（令和5年度）	実施（令和6年度）	実施（令和6年度）	A	市報や広報物での熱中症予防等の注意喚起や、市公式LINE等による熱中症警戒アラートの市民伝達、コミュニティオアシスの周知など、庁内各課や関係機関、民間企業とも連携しながら予防広報に努めた。	実施（令和7年度）	実施（令和8年度）	環境部 危機管理防災局 保健所	環境政策課 危機対策課 保健管理課
		施策2 循環型社会の推進												
			①	3Rの推進によるごみの減量										
				リサイクル率	24.4%（令和3年度）	23.1%（令和5年度）	27.2%（令和6年度）	23.0%（令和6年度）	C	ペーパレス化による古紙類の減少により、目標を達成することができなかった。	24.4%（令和7年度）	25.1%（令和8年度）	環境部	循環社会推進課
				未就学児や小学生向け出前授業実施回数	128回（令和3年度）	156回（令和5年度）	128回（令和6年度）	162回（令和6年度）	A	子ども向けに工夫した内容が好評を得て、毎年申し込みを受ける小学校、保育園等が多いほか、新規受付も増えたため目標値を上回った。	128回（令和7年度）	128回（令和8年度）	環境部	廃棄物対策課
				環境優良事業者等認定制度の認定事業所数	388（令和4年度）	438（令和5年度）	400（令和6年度）	575（令和6年度）	A	企業等のSDGs等の活動が広がる中、認定事業者の広報を積極的に行うことにより、目標を達成することができた。	410（令和7年度）	420（令和8年度）	環境部	循環社会推進課
				食品ロス量【注：維持または減少を目指す指標】	27,053t（令和3年度）	22,398t（令和5年度）	32,400t（令和6年度）	21,918t（令和6年度）	A	てまえどりの推進のほか、エコレシピコンテストの実施やSNSを活用した各種広報等により、食品ロス削減に関する意識が浸透しており、生ごみ量の総量が減少したため目標を達成することができた。	22,100t（令和7年度）	22,000t（令和8年度）	環境部	循環社会推進課
			②	地域の環境美化の推進										
				地域清掃活動費等補助制度を活用したボランティア清掃参加者数	97,157人（令和3年度）	109,188人（令和5年度）	132,000人（令和6年度）	111,064人（令和6年度）	B	広報紙やSNSなどを活用し、ボランティア清掃活動や費用補助制度などのPRを図り、前年度より2,000人程度参加者数が増加したが、コロナ禍以前の水準には回復せず、目標を達成することはできなかった。	132,500人（令和7年度）	133,000人（令和8年度）	環境部	廃棄物対策課
				ぽい捨て路上喫煙パトロールの実施件数	939件（令和3年度）	1,205件（令和5年度）	1,200件（令和6年度）	903件（令和6年度）	C	環境美化指導員の配置の事情で、3班体制を組むことができず、2班体制となった。そのため、件数は目標に達しなかったが、計画的かつ柔軟な巡視を実施した。	1,200件（令和7年度）	1,200件（令和8年度）	環境部	廃棄物対策課
			③	持続可能なごみ処理体制の整備										
				ごみ処理施設数（焼却・破砕選別・埋立）	11施設（令和4年度）	10施設（令和5年度）	8施設（令和6年度）	8施設（令和6年度）	A	令和6年度から飲食用缶の処理を全量民間委託へ移行し、当該処理を行っていた市2施設を停止した。	8施設（令和7年度）	8施設（令和8年度）	環境部	循環社会推進課
				国・県と連携した災害廃棄物処理関係の研修・演習の参加回数	2回（令和4年度）	3回（令和5年度）	2回（令和6年度）	3回（令和6年度）	A	情報収集・伝達ツールや地理空間を活用した情報伝達訓練、及び災害廃棄物処理計画の見直し・充実のための研修会に参加した。	2回（令和7年度）	2回（令和8年度）	環境部	循環社会推進課
		施策3 自然との共生												
			①	自然との共生										
				コハクチョウ越冬数	日本一（令和3年度）	日本一（令和5年度）	日本一（令和6年度）	日本一（※）（令和6年度）	A	水鳥が多く飛来する湖沼や河川などの水質モニタリング調査や佐潟周辺自然環境保全計画に基づく地域と連携した取組などを通じて、コハクチョウが飛来する水辺環境の保全に努めた。 ※R7.1月時点の速報値（11,104羽）に基づく評価	日本一（令和7年度）	日本一（令和8年度）	環境部	環境政策課

分野	政策	施策	見出しの	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
				特定外来生物の種類 【注：維持または減少を目指す指標】	14種 （令和3年度）	15種（※） （令和5年度）	現状維持 （令和6年度）	15種（※） （令和6年度）	C	令和5年度にコクチバス（魚類）が確認され、確認種が15種となったため、未達成となった。（令和6年度は増減なし） ※令和5年6月に追加された条件付特定外来生物2種（ミシシッピアカミミガメ、アメリカザリガニ）を除く	現状維持 （令和7年度）	現状維持 （令和8年度）	環境部	環境政策課
		施策4 良好な生活環境の確保												
			① 良好な生活環境の確保											
				大気の環境基準達成率 （SO2,NO2,SPM,CO）	100% （令和3年度）	100% （令和5年度）	100% （令和6年度）	100% （令和6年度）	A	市内11地点において大気常時監視を行い、加えて工場・事業場への立入検査を行い必要に応じて指導することにより、目標値を達成した。	100% （令和7年度）	100% （令和8年度）	環境部	環境対策課
				河川水の環境基準達成率 （BOD）	100% （令和3年度）	100% （令和5年度）	100% （令和6年度）	100% （令和6年度）	A	継続的な工場・事業場への指導と計画的な水質調査により、河川水のBODは継続的に環境基準を達成している。	100% （令和7年度）	100% （令和8年度）	環境部	環境対策課
				騒音の環境基準達成率 （自動車騒音）	99.5% （令和3年度）	99.3% （令和5年度）	99.5% （令和6年度）	99.6% （令和6年度）	A	市内の自動車騒音の調査を実施し、必要に応じて、道路管理者へ騒音防止対策を働きかけることにより、目標値を達成した。	99.6% （令和7年度）	99.6% （令和8年度）	環境部	環境対策課
				工場・事業場の排出基準適合率（大気汚染防止法、水質汚濁防止法及びダイオキシン類特別措置法に基づく特定事業場等への立入検査）	90.0% （令和3年度）	92.3% （令和5年度）	92.0% （令和6年度）	95.0% （令和6年度）	A	立入検査を行った119施設中113施設で基準適合しており、基準超過した施設については、改善を指導し、結果を確認した。	93.0% （令和7年度）	94.0% （令和8年度）	環境部	環境対策課
				合併処理浄化槽設置率	22.5% （令和3年度）	24.0% （令和5年度）	24.9% （令和6年度）	24.9% （令和6年度）	A	合併処理浄化槽への転換を勧めるとともに、浄化槽台帳の精査や現地確認を実施し、目標値を達成した。	25.7% （令和7年度）	26.5% （令和8年度）	環境部	環境対策課
持続可能な行財政運営														
	1 行政運営　市民から信頼される持続可能な行政運営													
		施策1 市民の視点を大切にした信頼される市政の推進												
			① 市民の視点を大切にした信頼される市政の推進											
				新潟市LINE公式アカウントの友だち登録数	99,628人 （令和4年度）	139,915人 （令和5年度）	122,000人 （令和6年度）	152,643人 （令和6年度）	A	必要な人に必要な情報が届けられるよう、また、緊急時に、迅速かつ確実に情報を届けられるよう、LINEの登録促進に取り組み、目標を達成することができた。	160,000人 （令和7年度）	170,000人 （令和8年度）	政策企画部	広報課
				発信手段（広報媒体）の新規導入と運用	デジタルサイネージ導入 （令和4年度）	ポータルサイト情報発信機能導入 （令和5年度）	検証・改善 （令和6年度）	検証・改善及び発信手段の新規導入 （令和6年度）	A	導入した「Yahoo!JAPAN」の検証結果を踏まえた改善を行うとともに、「カレンダーアプリ」や「市報にいがたデジタル版」を新規導入した。	新規導入の検討 （令和7年度）	新規導入 （令和8年度）	政策企画部	広報課
				公文書管理、情報公開、個人情報保護の適正運用	―	実施 （令和5年度）	実施 （令和6年度）	実施 （令和6年度）	A	公文書管理や情報公開、個人情報保護について法令に則り、適正に運用した。	実施 （令和7年度）	実施 （令和8年度）	総務部	総務課
				内部統制制度の報告件数 【注：維持または減少を目指す指標】	77件 （令和3年度）	92件 （令和5年度）	前年度以下 （令和5年度）	108件 （令和6年度）	C	所属長向けの研修の他、事務誤りの未然防止や再発防止を検討する際の参考資料を庁内で共有するなど、事務の適正な執行に向けた取組を行った。報告件数は前年度を上回ったが、財務に関する事務については微減、財務に関する事務以外の報告（個人情報など）の増加が見られた。	前年度以下 （令和6年度）	69件以下 （令和7年度）	総務部	行政経営課
		施策2 人口減少の進行を踏まえた経営資源の効果的配分と民間活力の導入推進												
			① 経営資源の効果的・効率的配分											
				経営資源の効果的配分に向けた事業の評価、見直し	実施 （令和4年度）	見直し・改善 （令和5年度）	見直し・改善 （令和6年度）	見直し・改善 （令和6年度）	A	組織編成や組織目標を通じて各所属が持続可能な行財政運営の視点から事業の見直し及び評価を行った。 また、予算編成を通じて、補助制度や事業の見直しを行うなど、事業の効率化、適正化に取り組んだ。	見直し・改善 （令和7年度）	見直し・改善 （令和8年度）	総務部	行政経営課
				簡素で効率的な組織体制の構築	実施 （令和4年度）	検証・改善 （令和5年度）	検証・改善 （令和6年度）	検証・改善 （令和6年度）	A	各所属と行政経営課で協議を重ね、市政の重要課題に的確に対応するとともに、簡素で効率的な組織体制の構築に取り組み、室の新設や係のグループ化等を行った。	検証・改善 （令和7年度）	検証・改善 （令和8年度）	総務部	行政経営課
				新たな定員配置計画に基づいた適正配置	計画策定 （令和4年度）	実施 （令和5年度）	実施 （令和6年度）	実施 （令和6年度）	A	「新潟市定員配置計画2023」に基づき、市政の課題解決や活性化に資する企画立案など、創意工夫をより発揮すべき業務や部門にメリハリのある職員配置を行った。	実施 （令和7年度）	実施 （令和8年度）	総務部	人事課
			② 民間の力を取り入れた市政の推進											
				「新潟市PPP/PFI推進基本方針」に基づいた導入の検討	実施 （令和4年度）	検証・改善 （令和5年度）	検証・改善 （令和6年度）	検証・改善 （令和6年度）	A	公共施設の整備等においてPPP/PFI手法の導入可能性について検討した。また、同規模政令市におけるPPP／PFI取組状況等について、庁内研修を実施し周知した。合わせて、庁内職員への意識・能力の向上を目的に各種セミナー資料の提供を行った。	検証・改善 （令和7年度）	検証・改善 （令和8年度）	総務部	行政経営課

分野	政策	施策	見出し	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
				公民連携の提案を受けた取り組み数	19件（令和4年度）	31件（令和5年度）	前年度以上（令和6年度）	50件（令和6年度）	A	外部サービス等も活用し、民間事業者等とのマッチング機会の充実と、民間事業者が提案しやすい環境を整えたことで、目標を達成した。	前年度以上（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	政策企画部	政策監グループ
		施策3 自治体DXの推進												
			① DXによる行政サービスの利便性の向上											
				行政手続のオンライン化率（処理件数ベース）	66%（令和2年度）	83%（令和5年度）	82%（令和6年度）	84%（令和6年度）	A	各所管課の進捗確認を密に行い、伴走支援や好事例の共有などを実施することで目標を達成した。	90%（令和7年度）	前年度以上（令和8年度）	総務部	デジタル行政推進課
			② DXによるスマートな行政の実現											
				デジタル技術の導入件数	16件（令和4年12月時点）	25件（令和5年度）	22件（令和6年度）	40件（令和6年度）	A	RPA及びローコードツールの研修会による職員のスキル向上を図り、デジタル技術と親和性が高い業務への適用を進めた。また、生成AI（Chat GPT）も本格利用を開始し、業務の効率化に努めた。	25件（令和7年度）	28件（令和8年度）	総務部	デジタル行政推進課
				標準準拠システムへの移行業務数	—	—	—	—	–	令和7年度以降の取組指標としているため評価自体は行わない。令和6年度は数値目標は無いものの、令和7年度の標準準拠システムへの移行に向け、標準化手順書（総務省）で示された作業手順に準じた工程を遂行した。	20業務（令和7年度）	20業務（令和8年度）	総務部	情報システム課
				オープンデータ利活用環境の整備	環境提供（令和4年度）	拡充・改善（令和5年度）	拡充・改善（令和6年度）	拡充・改善（令和6年度）	A	本市保有情報を二次利用可能で機械判読可能な形式で公開するオープンデータカタログサイトを運用、データ利用者が容易に検索・利活用できる環境を提供した。	拡充・改善（令和7年度）	拡充・改善（令和8年度）	総務部	デジタル行政推進課
				PDCAサイクルによる情報セキュリティ対策の向上	見直し（令和4年度）	検証・改善（令和5年度）	検証・改善（令和6年度）	検証・改善（令和6年度）	A	実施した研修や訓練等から改善点を複数抽出し、次回の研修や訓練で活用できるよう準備を行った。また、令和7年度のセキュリティポリシー改定に向け、改定案の作成及び検討を行った。	検証・改善（令和7年度）	検証・改善（令和8年度）	総務部	情報システム課
		施策4 市政を支える職員育成と環境整備												
			① 次代に対応した職員の育成											
				女性管理職（課長以上）の割合	16.3%（令和4年度）	18.8%（令和5年度）	特定事業主行動計画目標値（令和6年度）	20.6%（令和6年度）	B	将来の管理職候補となる「係長昇任者の女性職員の割合45%以上」の目標達成を継続するとともに、女性リーダー研修やキャリアデザイン研修に力を入れるなどし、女性管理職の割合は年々上昇傾向にあるものの、目標（30.0%）達成には及ばなかった。	特定事業主行動計画目標値（令和7年度）	特定事業主行動計画目標値（令和8年度）	総務部	人事課
				障がい者雇用率	2.73%（令和4年6月）	2.84%（令和5年度）	法定雇用率以上（令和6年度）	3.18%（令和6年度）	A	障がい者を対象とした職員採用試験を積極的に実施したことなどにより、障がい者雇用率が向上し、目標（2.80%）を達成することができた。	法定雇用率以上（令和7年度）	法定雇用率以上（令和8年度）	総務部	人事課
			② 多様な働き方と働きやすい環境整備											
				一人当たり平均時間外勤務時間数の縮減【注：維持または減少を目指す指標】	10.47時間（令和3年度）	13.20時間（令和5年度）	前年度以下（令和6年度）	12.64時間（令和6年度）	C	能登半島地震への対応のため大幅に時間外勤務時間が増加した令和5年度に比べると減少したものの、引き続き地震関連業務に伴う時間外勤務が多く発生した。	前年度以下（令和7年度）	前年度以下（令和8年度）	総務部	人事課
				年次有給休暇の取得日数の向上	13.0日（令和3年度）	15.2日（令和5年度）	14.0日（令和6年度）	14.2日（令和6年度）	A	能登半島地震への継続的な対応などにより、令和5年度と比較すると取得日数は減少したが、目標である14.0日は上回った。	14.0日（令和7年度）	14.0日（令和8年度）	総務部	人事課
				男性の育休の取得率の向上	31.5%（令和3年度）	58.6%（令和5年度）	特定事業主行動計画目標値（令和6年度）	64.7%（令和6年度）	B	男性職員の育児休業に関する庁内の意識改革が進みつつあることから、取得者は年々増加傾向にあるものの、大きく目標を引き上げた令和6年度目標（1週間以上85%）には届かなかった。	特定事業主行動計画目標値（令和7年度）	特定事業主行動計画目標値（令和8年度）	総務部	人事課
持続可能な行財政運営														
	2 財政運営　市政の基礎となる持続可能な財政運営													
		施策1 強固な財政運営の基盤づくり												
			① 歳入・歳出両面からの財政基盤強化											
				広告事業効果額	90,973千円（令和3年度）	94,025千円（令和5年度）	93,000千円（令和6年度）	104,019千円（令和6年度）	A	広告事業の事例を庁内に共有し、水平展開を含めた一層の取り組み推進を呼びかけたことにより、目標を達成することができた。	94,000千円（令和7年度）	95,000千円（令和8年度）	財務部	財務企画課
				ふるさと納税寄付受入件数	15,855件（令和3年度）	32,499件（令和5年度）	21,000件（令和6年度）	48,054件（令和6年度）	A	ポータルサイトの追加や、返礼品の拡充を進めたことで、寄附件数の増加につながり、目標値を達成した。	22,000件（令和7年度）	23,000件（令和8年度）	財務部	財務企画課
				基金残高	107億円余（令和3年度）	65億円余（令和5年度）	維持・確保（令和6年度）	65億円余（令和6年度）	A	令和6年能登半島地震対応や除雪対策のために取り崩しを行った一方、財源の状況を踏まえた積立や当初予算を上回る特別交付税配分額の積立を行った。	維持・確保（令和7年度）	維持・確保（令和8年度）	財務部	財務課・財務企画課

分野	政策	施策	見出し	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度 目標	令和6年度 実績	令和6年度 評価	令和6年度 達成・未達成要因	目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
			② 選択と集中による市債残高の縮減											
				市債残高 （臨時財政対策債を除く） 【注：維持または減少を目指す指標】	3,792億円 （令和3年度）	3,654億円 （令和5年度）	毎年度縮減 （令和6年度）	3,666億円 （令和6年度）	B	社会情勢の変化や国の経済対策に対応し、必要な投資を行いながら、建設事業費の選択と集中に取り組んだが、能登半島地震に係る事業費の増に伴い、災害復旧債も増加したことから、市債残高の縮減には至らなかった。	毎年度縮減 （令和7年度）	毎年度縮減 （令和8年度）	財務部	財務課・財務企画課
		施策2 長期的な視点に立った財産経営の推進												
			① 施設再編や経営改善											
				地域別実行計画策定済数 （累計）	5件 （令和3年度）	6件 （令和5年度）	10件 （令和6年度）	6件 （令和6年度）	B	令和5年度より地域との検討を進めてきた石山・東石山地域及び早通地域については、施設再編の必要性や進め方の説明などを丁寧に行ったため、ワークショップを開催することは出来たものの計画の策定までには至らなかった。	13件 （令和7年度）	16件 （令和8年度）	財務部	財産活用課
				公共施設の集約等により生じた未利用財産の売却にかかる入札実施回数	3回 （令和3年度）	3回 （令和5年度）	3回 （令和6年度）	3回 （令和6年度）	A	公有財産の有効活用のため、未利用財産の洗い出しを行い、市場性の高い物件を選定した上で3回の一般競争入札を実施し、目標値を達成した。	3回 （令和7年度）	3回 （令和8年度）	財務部	財産活用課
			② 公共施設やインフラ資産の長寿命化											
				公共建築物特定天井安全対策実施率	50.8% （令和4年度）	58.7% （令和5年度）	60.3% （令和6年度）	60.3% （令和6年度）	A	令和6年度に予定通り1施設1室の特定天井安全対策工事を実施したため、目標を達成することができた。	65.1% （令和7年度）	69.8% （令和8年度）	建築部	建築保全課
持続可能な行財政運営														
	3 多様な主体との連携　多様な主体との連携・協働による新しい価値の創造													
		施策1 SDGsを共通言語とした連携の推進												
			① SDGsを共通言語とした連携の推進											
				SDGsに関する職員等研修の実施回数	1回 （令和4年度）	7回 （令和5年度）	5回 （令和6年度）	5回 （令和6年度）	A	新任職員研修や、希望者対象研修を実施し、職員等のSDGsに関する知識及び意識の向上に努めた。	5回 （令和7年度）	5回 （令和8年度）	政策企画部	政策調整課
				SDGsの普及啓発	推進 （令和4年度）	推進 （令和5年度）	推進 （令和6年度）	推進 （令和6年度）	A	民間事業者等との連携によるフードロス削減事業などSDGs未来都市関連事業を推進した。また、大学との連携によりSDGs普及啓発イベントを実施するなど、市民への普及・啓発を進めた。	推進 （令和7年度）	推進 （令和8年度）	政策企画部	政策調整課
		施策2 多様な主体との連携・協働による新しい価値の創造												
			① 市民・地域と進める住民自治											
				区自治協議会を中心とした多様な主体との連携・協働	推進 （令和4年度）	推進 （令和5年度）	推進 （令和6年度）	推進 （令和6年度）	A	区自治協議会の提案を事業化すること（区自治協議会提案事業）で、各自治協議会が実施主体として積極的に活動に取り組み、推進することができた。	推進 （令和7年度）	推進 （令和8年度）	市民生活部 区役所	市民協働課 区地域課・地域総務課
				区自治協議会委員研修実施回数	全体1回 各区1回 （令和3年度）	全体1回 各区1回～2回 （令和5年度）	全体1回 各区1回 （令和6年度）	全体1回 各区1回～2回 （令和6年度）	A	区自治協議会の成り立ちや意義を学ぶ研修会を計画的に実施することができ、目標値を達成することができた。	全体1回 各区1回 （令和7年度）	全体1回 各区1回 （令和8年度）	市民生活部 区役所	市民協働課 区地域課・地域総務課
			② 地域団体・市民団体との連携											
				各種団体からの提案による新規協働事業数	―	6事業 （令和5年度）	8事業 （令和6年度）	7事業 （令和6年度）	B	令和5年度事業に専念するため令和6年度の提案募集を見送った区があったため。	8事業 （令和7年度）	8事業 （令和8年度）	市民生活部	市民協働課
				市民活動支援センター利用登録団体数	234団体 （令和4年度）	228団体 （令和5年度）	270団体 （令和6年度）	222団体 （令和6年度）	C	高齢化や資金面での運営難などを理由に、市内のNPO団体数が減少する中、センターにおいても、新規登録団体数（12）が登録削除団体数（18）を下回ったため、目標を達成することができなかった。	285団体 （令和7年度）	300団体 （令和8年度）	市民生活部	市民協働課
			③ 民間事業者や教育機関の力を結集											
				包括連携協定に基づく連携事業の推進	―	推進 （令和5年度）	推進 （令和6年度）	推進 （令和6年度）	A	1件の新規協定締結を行うとともに、既存締結企業との連携事業の推進・新規創出を行った。	推進 （令和7年度）	推進 （令和8年度）	政策企画部	政策監グループ
				公民連携の提案を受けた取り組み数	19件 （令和4年度）	31件 （令和5年度）	前年度以上 （令和6年度）	50件 （令和6年度）	A	外部サービス等も活用し、民間事業者等とのマッチング機会の充実と、民間事業者が提案しやすい環境を整えたことで、目標を達成した。	前年度以上 （令和7年度）	前年度以上 （令和8年度）	政策企画部	政策監グループ
				大学との連携事業数	294件 （令和3年度）	365件 （令和5年度）	362件 （令和6年度）	390件 （令和6年度）	A	市と大学が連携し、地域課題の解決に資する各種事業を実施することで、目標を達成することができた。	396件 （令和7年度）	430件 （令和8年度）	政策企画部	政策調整課

分野	政策	施策	取組の見出し	取組指標	策定時点	実績（令和5年度）	令和6年度				目標（令和7年度）	中間目標（令和8年度）	担当部	担当課
							目標	実績	評価	達成・未達成要因				
			④ 国・県・他都市との連携											
				自治体間の連携、協定	132件（令和4年度）	136件（令和5年度）	140件（令和6年度）	141件（令和6年度）	A	観光や産業分野で新たな協定を締結するなどし、目標を達成することができた。	144件（令和7年度）	148件（令和8年度）	政策企画部	政策調整課
				国や県への提言、要望	提言、要望の実施（令和4年度）	提言、要望の実施（令和5年度）	提言、要望の実施（令和6年度）	提言、要望の実施（令和6年度）	A	地方分権・地方創生につなげていくため、国や県に対し、市単独や市長会等を通じた要望活動を行った。	提言、要望の実施（令和7年度）	提言、要望の実施（令和8年度）	政策企画部	政策調整課
			⑤ 新潟広域都市圏における連携促進											
				取組を一層推進するための懇談会等開催	5回（令和4年度）	5回（令和5年度）	5回（令和6年度）	6回（令和6年度）	A	過年度の実績確認や当年度の進捗管理、第3期ビジョン策定に係る会議を計画どおり開催し、目標を達成した。	5回（令和7年度）	5回（令和8年度）	政策企画部	政策監グループ